

概要

# 人間開発報告書 2019



所得を越えて、平均を越えて、現在を越えて：  
21世紀の人間開発格差



『人間開発報告書2019』は、国連開発計画（UNDP）が1990年から刊行している一連のグローバル版『人間開発報告書』の最新版です。重要な開発課題、傾向、政策に関する独立したかつ経験に基づいた分析をしています。



『人間開発報告書2019』に関する関連資料は、オンライン上 (<http://hdr.undp.org>) で参照いただけます。この中には10言語以上の報告書本体および概要のデジタル版と翻訳、報告書のインタラクティブ・ウェブ版、報告書向けに作成を委託された一連の背景資料と参考資料、さらにはインタラクティブな図表や人間開発指数のデータベース、報告書の複合指数で用いているデータ出典と方法論の詳しい説明、各国のプロファイルやその他の背景資料、過去のグローバル版、地域版および各国版『人間開発報告書』などが含まれています。訂正と補遺もオンラインでご覧になれます。

表紙は、激動の世界における人間開発格差を伝えるものになっています。色とりどりの点は、こうした格差の複雑で多層的な性質を表しています。熱を暗示する表紙の背景色から連想される気候変動と大幅な技術的变化は、21世紀の人間開発の成り行きを決めていくことになります。

Copyright © 2019 By the United Nations Development Programme 1 UN Plaza, New York, NY 10017 USA

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted, in any form or by means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission.

**免責事項** 本書で用いられた呼称と資料は、何らかの国、地域、都市もしくは区域、または、その当局の法的地位に関しても、その境界線または領域の画定に関しても、国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室（HDRO）の意見を何ら表明するものではありません。地図上の点線と破線は、大まかな境界線を示すもので、全面的な合意があるものとは限りません。

本報告書の調査結果、分析および提言は、これまでの報告書と同様、UNDPまたはその執行理事会に加わっている何らかの加盟国の公式な立場を代表するものではありません。また、謝辞で触れられているか、引用されている人々の承認を必ずしも取り付けているわけではありません。

具体的な企業への言及は、言及されていない類似の性質の他社との関係で、UNDPがこれを支持または推奨していることを示唆するものではありません。

本報告書の分析部分に含まれる数字の一部で、その旨の記載があるものは、本報告書室またはその他の報告書寄稿者による推計であり、該当する国、区域または地域は、他の方法を用いている可能性もあるため、その正式な統計とは必ずしも一致しません。統計別表に含まれる図表はすべて、公的なソースから引用したものです。本報告書室は、本書に含まれる情報を検証するため、あらゆる合理的な予防措置を講じています。ただし、出版された資料は、明示、黙示にかかわらず、一切の保証を伴わない形で配布されています。

資料を解釈、利用する責任は読者にあります。本報告書室とUNDPはいかなる場合でも、その利用に起因する損害を賠償する責任を負いません。

## 人間開発報告書 2019 概要版

2019年12月

発行：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70  
UN ハウス 8F  
<http://jp.undp.org>



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

概要

# 人間開発報告書2019

---

所得を越えて、平均を越えて、現在を越えて：  
21世紀の人間開発格差



国連開発計画 (UNDP)

*Empowered lives.  
Resilient nations.*

# 人間開発報告書2019チーム

## 室長兼主筆

Pedro Conceição

## 調査・統計

Jacob Assa, Cecilia Calderon, George Ronald Gray, Nergis Gulasan, Yu-Chieh Hsu, Milorad Kovacevic, Christina Lengfelder, Brian Lutz, Tanni Mukhopadhyay, Shivani Nayyar, Thangavel Palanivel, Carolina Rivera and Heriberto Tapia

## 制作・広報・運営

Botagoz Abdreyeva, Oscar Bernal, Andrea Davis, Rezarta Godo, Jon Hall, Seockhwan Bryce Hwang, Admir Jahic, Fe Juarez Shanahan, Sarantuya Mend, Anna Ortubia, Yumna Rathore, Dharshani Seneviratne, Elodie Turchi and Nu Win

## 外部寄稿者

第3章（世界不平等研究所によるもの）：Lucas Chancel, Denis Cogneau, Amory Gethin, Alix Myczkowski and Thomas Piketty

囲み記事とスポットライト：Elizabeth Anderson, Michelle Bachelet, Bas van Bavel, David Coady, James Foster, Nora Lustig and Ben Philips

# はじめに



世界中の国々にデモの波が押し寄せていることは、世界で大きな前進が見られる中でも、グローバル化する社会で何かがうまく行っていないことを示す明らかな兆候である。

鉄道運賃の値上げ、石油の価格、政治的自由の要求、公正と正義の追求など、人々はさまざまなきっかけで、デモに参加する。しかし、そこにある共通点は、格差に対する深い苛立ちの高まりである。

現在の不安にどう対処すべきかを理解するためには、今回の人間開発報告書が試みているように「所得を越えて、平均を越えて、現在を越えて」その先を見通す必要がある。

格差は経済学を中心に捉えられ、お金を稼ぐことが人生で最も大事なことだという考え方にに基づき、測定されることがあまりにも多い。

しかし、社会はこの前提の重圧で軋み始めており、人々は自分の懐になけなしの資産をとどめておくために抗議しているとしても、このストーリーの主役は、まぎれもなく「力」である。それは少数の者が独占する権力であり、多数の人々の無力感であり、変革を求める人々の集団的な力である。

所得を越えた先を見るためには、凝り固まった既得権益、つまり国や集団の歴史や文化に深く根づいた社会・政治規範に取り組む必要がある。

『人間開発報告書2019』は、現在の先を見据え、新世代型の格差の台頭をはっきりと示している。

世界でこれまでになく多くの人々が貧困や飢餓、病气から脱する中で、基本的な生活水準の格差は縮まっているとはいえ、人々が近い将来、競争社会で生きていくために必要とする能力は進化を遂げている。

高等教育やブロードバンドへのアクセスなどで、新たな格差が開いている。かつて贅沢と見られていたこのような機会は現在、特に知識経済で競争し、生きる場所を見つけるうえで不可欠と考えられるようになった。そこでは、ますます多くの若者が教育を受け、つながりながらも、それより上に行くための選択肢を与えられていない。

同時に、気候変動やジェンダーの不平等、暴力的紛争は相変わらず、基本的な格差と新しい格差を広げ、固定化させている。人間開発報告書が明らかにしているとおり、こうした体系的課題への取り組みを怠れば、格差はさらに定着し、少数の者の権力と政治的支配はさらに根を張ることになる。

私たちが現在、目の当たりにしているのは、極限に達した格差の姿である。これからの展開は、どのような選択を行うかにかかっている。格差が出生と同時に始まり、子どもと大人、高齢者の自由と機会を規定し、次世代へと浸透してゆくように、格差を予防する政策も、ライフサイクルに沿ったものにすることができる。

幼児の健康と栄養への労働市場活動前の投資から、資本、最低賃金、社会サービスへのアクセスにまつわる労働市場活動中、労働市場活動後の投資に至るまで、政治家と政策立案者には、各国または各集団のコンテキストに応じて一連の選択肢を正しく組み合わせれば、平等と持続可能性に対する一生涯の投資へとなる。

こうした選択は、人間開発の複雑性に取り組むこと、すなわち対策の領域を広げて、国やコミュニティによる持続可能な開発目標の実現を図る約束をすることから始まる。

それこそ、私たちが奉仕する170の国や地域と連携しつつ、国連開発計画が中心的に取り組む任務である。

40年ほど前、人間開発の創始者であるアマルティア・セン教授は「何の平等か」という、単純そうに見える問いかけを行った。それに対する教授の回答も単純だった。「それは、私たちが夢見る未来を作り上げるために、大事にしているものの平等だ。」

セン教授の言葉は、私たちが新たな視点から物事を考えること、つまり、成長や市場を越えて、人々がなぜ抗議デモを繰り返しているのか、そして、リーダーはそれにどう対応できるのかを理解するための手助けとなる。

この1年間、私たちと探索の旅を共にした方々全員に感謝したい。そして皆さんには是非とも、そのまま報告書を読み続けていただくようお願いしたい。

Achim Steiner

アヒム・シュタイナー  
国連開発計画 (UNDP) 総裁

# 謝辞

人間開発報告書の作成は、真に集団的な取り組みである。報告書は多くの人々や機関からの公式、非公式の貢献を反映している。最終的に掲載されることになった内容以外にもこの取り組みに関連する多くのアイデア、やり取り、パートナーシップ、そして素晴らしい協力があった。以下の謝辞は『人間開発報告書2019』の作成支援に多大な時間と労力を割いてくださった方々に感謝するためだが、ご尽力いただきながら、ここに名前を挙げられなかった方々には、お詫びを申し上げる。私たちは著者として、本書の内容が各方面から寄せられた素晴らしい貢献にふさわしいものとなっていること、そして国連総会が「全世界の人間開発に対する認識を高めるうえで重要なツール」となった「独自の知的訓練」と評したものに、本報告書が加わることを期待している。

まずは、トマ・ピケティ、ターマン・シャンムガラトナム両氏が共同委員長として熱心に率いてくださった諮問委員会の方々に感謝の言葉を述べたい。諮問委員会にはその他、Olu Ajakaiye、Kaushik Basu、Haroon Borat、Francisco Ferreira、Janet C. Gornick、David Grusky、Ravi Kanbur、Enrico Letta、Chunling Li、Nora Lustig、Laura Chinchilla Miranda、Njuguna Ndung'u、Frances Stewartの各氏にも参加いただいた。

諮問委員会の助言を補完する存在として、報告書の統計諮問パネルからは、本報告書のいくつかの方法論的、データの側面、特に報告書の人間開発指数の算出に関連する側面について指導をいただいた。メンバーを務めたOliver Chinganya、Albina A. Chuwa、Ludgarde Coppens、Marc Fleurbaey、Marie Haldorson、Friedrich Huebler、Dean Mitchell Jolliffe、Yemi Kale、Steven Kapsos、Robert Kirkpatrick、Jaya Krishnakumar、Mohd Uzir Mahidin、Max Roser、Pedro Luis do Nascimento Silvaの各氏に感謝する。

その他、Sabina Alkire、Sudhir Anand、Amar Battacharya、Sarah Cliffe、Miles Corak、Angus Deaton、Shanta Devarajan、

Vitor Gaspar、Carol Graham、Kenneth Harttgen、Homi Kharas、Michèle Lamont、Santiago Levy、武藤亜子、Ambar Nayaran、Alex Reid、Carolina Sánchez-Páramo、Paul Segal、Amartya Sen、Juan Somavia、高須幸雄、Senoe Torgerson、Michael Woolcockの各氏をはじめとする多くの方々からは、正式な顧問として起用されていないにもかかわらず、寛大な示唆をいただいた。

また、本報告書第3章を担当したルーカス・シャネル氏と世界不平等研究所の同僚による寄稿にも謝意を表したい。囲み記事とスポットライトはElizabeth Anderson、Michelle Bachelet、Bas van Bave、David Coady、James Foster、Nora Lustig、Ben Philipsの各氏と、国際レズビアン・ゲイ協会、オスロ平和研究所から寄稿いただいたものである。

背景報告書と参考書面の作成は、Fabrizio Bernardi、Dirk Bezemer、Matthew Brunwasser、Martha Chen、Sirianne Dahlum、Olivier Fiala、Valpy FitzGerald、James K. Galbraith、Jayati Ghosh、John Helliwell、Martin Hilbert、Patrick Kabanda、Emmanuel Letouze、Juliana Martínez、Håvard Mogleiv、José Antonio Ocampo、Gudrun Østby、Inaki Permanyer、Ilze Plavgo、Siri Aas Rustad、Diego Sánchez-Ancochea、Anya Schiffrin、Jeroen P.J.M. Smits、Eric Uslaner、Kevin Watkins、Martijn van Zomerenの各氏が担当した。すべての方々に感謝する。

2019年3月から9月にかけて、バイロート、ボン、ブエノスアイレス、カイロ、ドーハ、ジュネーブ、マラケシュ、ナイロビ、ヌルスタン、パリ、ラバト、東京などでテーマ別、地域別の専門家との協議を多く行った。この協議で見解を表明された方々の中で、特にTouhami Abdelkhalek、Touhami Abi、Hala Abou Ali、Laura Addati、Shaikh Abdulla bin Ahmed Al Khalifa、Ibrahim Ahmed Elbadawi、Asmaa Al Fadala、Abdulrazak Al-Faris、Najla Ali Murad、Facundo Alvaredo、Yassamin Ansari、Kuralay Baibatyrova、Alikhan Baimenov、



Radhika Balakrishnan, Carlotta Balestra, Luis Beccaria, Debapriya Bhattacharya, Roberto Bissio, Thomas Blanchet, Sachin Chaturvedi, Alexander Chubrik, Paulo Esteves, Elyas Felfoul, Cristina Gallach, Amory Gethin, Sherine Ghoneim, Liana Ghukasyan, Manuel Glave, Xavier Godinot, Heba Handoussa, Gonzalo Hernández-Licona, Ameena Hussain, Hatem Jemmali, Fahmida Khatun, Alex Klemm, Paul Krugman, Nevena Kulic, Christoph Lakner, Tomas de Lara, Eric Livny, Paul Makdisi, Gordana Matkovic, Rodrigo Márquez, Roxana Maurizio, Marco Mira, Cielo Morales, Salvatore Morelli, Rabie Nasr, Heba Nassar, Andrea Villarreal Ojeda, Chukwuka Onyekwena, Andrea Ordonez, Magued Osman, Mónica Pachón, Emel Memiş Parmaksiz, Maha El Rabbat, Racha Ramadan, Hala El Saeed, Ouedraogo Sayouba, Sherine Shawky, André de Mello e Souza, Paul Stubbs, Hamid Tijani, René Mauricio Valdés, Peter Van de Ven, Ngu Wah Win, Xu Xiuli, Cai Yiping, Sabina Ymeri, Stephen Youngerの各氏に感謝したい。

その他、多くの方々からご支援をいただいたが、あまりに多数に及ぶため、ここでは割愛させていただく（協議の経緯については、<http://hdr.undp.org/en/towards-hdr-2019>で紹介されているほか、<http://hdr.undp.org/en/acknowledgements-hdr-2019>には、さらに多くのパートナーや参加者が掲載されている）。UNDP地域局と国別事務所を含むパートナー機関からの貢献、支援、援助に対しても深く感謝する。

本報告書の各章については、Paul Anand, Carlos Rodriguez Castelan, Lidia Ceriani, Daniele Checchi, Megan Cole, Danny Dorling, Csaba Feher, Oliver Fiala, Maura Francese, Aleksandr V. Gevorkyan, Leonard Goff, Didier Jacobs, Silpa Kaza, Jeni Klugman, Anirudh Krishna, Benoit Laplante, Max Lawson, Marc Morgan, Teresa Munzi, Brian Nolan, Zachary Parolin, Kate E. Pickett, Sanjay Reddy, Pascal Saint-Amans, Robert Seamans, Nicholas Short, Marina Mendes Tavaresの

各氏に査読をいただいた。

協議の開催と、コメントや助言の提供によって報告書の作成を支援した国連諸機関の多くの同僚に感謝する。具体的には、アフリカ経済委員会（ECA）のProsper Tanyaradzwa Muwengwa, Thokozile Ruzvizo両氏、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会のAlberto Arenas, Alicia Bárcena, Mario Cimoli, Nunzia Saporitoの各氏、西アジア社会委員会（ESCWA）のKhalid Abu-Ismaïl, Oussama Safa, Niranjan Sarangi, Saurabh Sinhaの各氏、国際労働機関（ILO）のRoger Gomis, Damian Grimshaw, Stefan Kühn, Perin Sekerlerの各氏、国連経済社会局（UNDESA）のAstra Bonini, Hoi Wai Jackie Cheng, Elliott Harris, Ivo Havinga, Marcelo Lafleur, Shantanu Mukherjee, Marta Roig, Michael Smedes, Wenyan Yangの各氏、国連教育科学文化機関（UNESCO）のManos Antoninis, Bilal Fouad Barakat, Anna Cristina D'Addioの各氏、国連児童基金（UNICEF）のLakshmi Narasimhan Balaji, Laurence Chandy, Mark Herewardの各氏、国連南南協力室（UNOSSC）のShams Banihani, Jorge Chediek, Xiaojun Grace Wangの各氏、国連社会開発研究所（UNRISD）のPaul Ladd氏、国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）のRachel Gisselquist, Carlos Gradin, Kunal Senの各氏、国連ボランティア計画（UNV）のMargaret Carroll, Emma Morley両氏、国連女性機関（UN Women）のShruti Majumdar, Shahrashoub Razavi, Silke Staabの各氏、および、世界保健機関（WHO）のTheadora Swift Koller氏が挙げられる。

UNDPの同僚からも、多くの助言と激励をいただいた。Luis Felipe López-Calva, Michele Candotti, Joseph D'Cruz, Abdoulaye Mar Dieyeの各氏からは、本報告書の内容だけでなく、今後の人間開発報告書室のあり方についても指導をいただいた。また、Marcel Alers, Fernando Aramayo, Gabriela Catterberg, Valerie Cliff, Esuna Dugarova, Mirjana Spoljaric Egger, Almudena Fernández, Cassie Flynn, Stephen Gold, Nicole Igloi, Boyan Konstantinov, Raquel Lagunas, Marcela Meléndez, Ruben Mercado, Ernesto

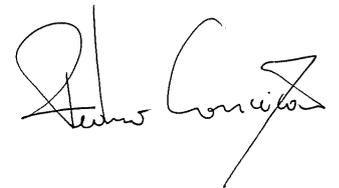
Pérez、Kenroy Roach、Renata Rubian、Narue Shiki、Ben Slay、Mourad Wahba、Douglas Webb、Haoliang Xu、Diego Zavaletaの各氏にも感謝する。

有能なインターンとして、Farheen Ghaffar、Michael Gottschalk、Xiao Huang、Sneha Kaul、Adrian Pearlの各氏と、ファクト・チェッカーとしてJeremy Marand、Tobias Schillings、Emilia Toczydlowskaの各氏の支援を得られたことは幸運だった。

人間開発報告書室は、韓国政府の資金拠出にも深い謝意を表す。同国の開発研究と本報告書に対する継続的な支援と献身的な姿勢を大いに多とする。

また、Bruce Ross-Larson氏をリーダーとし、Joe Caponio、Nick Moschovakis、Christopher Trott、Elaine Wilsonの各氏から成るコミュニケーションズ・デベロップメント社のチームによる質の高い編集とレイアウトにも感謝する。

そして最後に、常に高みを目指すよう私たちを鼓舞しながら、大胆な行動を取れる余地を残していただいたアヒム・シュタイナー UNDP総裁に、深く感謝したい。総裁からは、一般市民、政策立案者、専門家のすべてに響く報告書を作るよう要請があった。それこそ、人間開発という理念を前進させる唯一の道だからだ。私たちがその期待に沿えていれば幸いである。



Pedro Conceição  
ペドロ・コンセイソン  
人間開発報告書室長

# 人間開発報告書2019 目次

はじめに	iii
謝辞	iv
概要	1

## 第1部

### 所得を越えて 23

#### 第1章

人間開発格差：21世紀の変化する目標	29
能力格差の把握	30
人間開発格差の力学： 基本的能力の格差縮小と拡張的能力の格差拡大	32
基本的能力の格差が縮小していない場所も： 最も立ち遅れた人々の特定	48
行為主体性の向上を目指して	51
変化する目標と21世紀の格差	57

#### 第2章

人間開発格差：相互のつながりと根強さ	73
生まれてすぐ始まり、定着しかなない格差	74
格差と人間開発のその他状況的決定因子の相互作用	82
格差は力の不均衡を反映し、生涯を通じて蓄積するおそれ	93

## 第2部

### 平均を越えて 97

#### 第3章

所得と資産の格差測定	103
格差対策は適正な測定から	103
世界の格差と成長のエレファントカーブ	109
アフリカはどれだけ不平等か	116
2000年代以来のBRIC諸国における格差	119
欧米における格差と再分配	120
世界的な資産格差：資本の復帰	127
後記：世界的な急務としてのデータの透明性	132

#### 第4章

平均を越えて見るジェンダー格差：社会規範と力の不均衡	147
21世紀のジェンダー格差	148
社会規範と力の不均衡は動いているか	152
生涯を通じた選択肢の制約と力の不均衡	158
ジェンダー平等を目指す女兒と女性のエンパワーメント： 水平的格差削減のテンプレート	164

## 第3部

### 現在を越えて 171

#### 第5章

人新世の気候変動と格差	175
気候変動と人間開発格差の密接な関係	178
広がる環境的格差と不平等 一廃棄物、肉消費、水利用に見る世界の構図	186
過去との決別：人間と地球のために新たな選択を	192

#### 第6章

技術が格差拡大と縮小をもたらす可能性： 構造変革の世紀を見据えて	199
技術へのアクセス格差の力学： 基本的能力の格差縮小と拡張的能力の格差拡大	200
技術が作り変える世界：人間開発格差はどう変わるか	205
人間開発の格差縮小に技術の活用を	208

#### 第7章

21世紀の人間開発格差縮小に向けた政策	223
所得を越えた能力の格差縮小を目指して： 基本的能力から拡張的能力の普及へ	225
包摂的な所得拡大を目指して：生産性と公平性の向上	233
追記：選択の余地	245

注釈	257
参考文献	268

#### 統計別表

読者への手引き	295
統計諸表	
1. 人間開発指数と構成要素	300
2. 人間開発指数の動向	304
3. 不平等調整済み人間開発指数	308
4. ジェンダー開発指数	312
5. ジェンダー不平等指数	316
6. 多次元貧困指数：開発途上国	320
人間開発ダッシュボード	
1. 人間開発の質	325
2. 生涯を通じたジェンダー格差	330
3. 女性のエンパワーメント	335
4. 環境持続可能性	340
5. 社会経済持続可能性	345
開発途上地域	350
統計関連参考文献	351



# 概要

# 21世紀の 人間開発格差





## 概要

# 21世紀の人間開発格差

どの国にも、よりよい将来をほとんど期待できない人々が多くいる。希望も目的も尊厳も持てない人々は、他の人々がどんどん豊かになってゆく様子を、社会の縁辺からじっと眺めている。全世界で、多くの人々が極度の貧困を脱したが、さらに多くの人々は、自分の生涯を自分で決められる機会も資源も持ち合わせていない。ジェンダーや民族、親の資産が、人の社会的な地位を決めてしまうことが依然として多すぎる。

格差。それを示す証拠はどこにでもある。それに対する不安も同じことだ。全世界の人々が、その政治的信念に関係なく、自国の所得格差を縮小すべきだと考えている(図1)。

人間開発の格差は、それよりもさらに根深い。2000年に生まれた子どもが2人いて、1人は人間開発最高位グループの国で暮らし、もう1人は人間開発低位グループの国で暮らしているとしよう(図2)。現時点で、1人目の子どもは高等教育に進んでいる可能性が50%を超えている。人間開発最高位グループに属する国では、20歳の人口の過半数が高等教育を受けているからだ。これとは対照的に、2人目の子どもは生きていく可能性さえはるかに低い。人間開発低位グループの国で2000年に生まれた子どもの約17%は、20歳になる前に命を失っているからだ。一方、人間開発最高位グループ国の場合、この割合はわずか1%である。2番目の子どもは、高等教育に進んでいる可能性も低い。事実、人間開発低位グループで、高等教育を受けている者は3%にすぎない。自分ではどうにもできない状況によって、この2人はすでに異なる不平等な、しかも後戻りできない公算が高い道を進んでいる<sup>1</sup>。こうした格差は途上国、先進国を問わず、国内でも同様に見られる。一部の先進国では、所得分布で最上位1%にいる国民と最下位1%にいる国民の間で、40歳時点の平均余命が男性につき15年、女性につき10年も差があると見られている<sup>2</sup>。

格差は常に不公正な世界を反映しているわけではない。新技術を普及させたことによる格差など、中には避けられないと考えられるものもある<sup>3</sup>。しかし、こうした不平等な結果が報われるべき努力や才能、起業家的なりス

クテイキングとほとんど関係ない場合には、人々の公平感を害し、人間としての尊厳を傷つけるおそれがある。

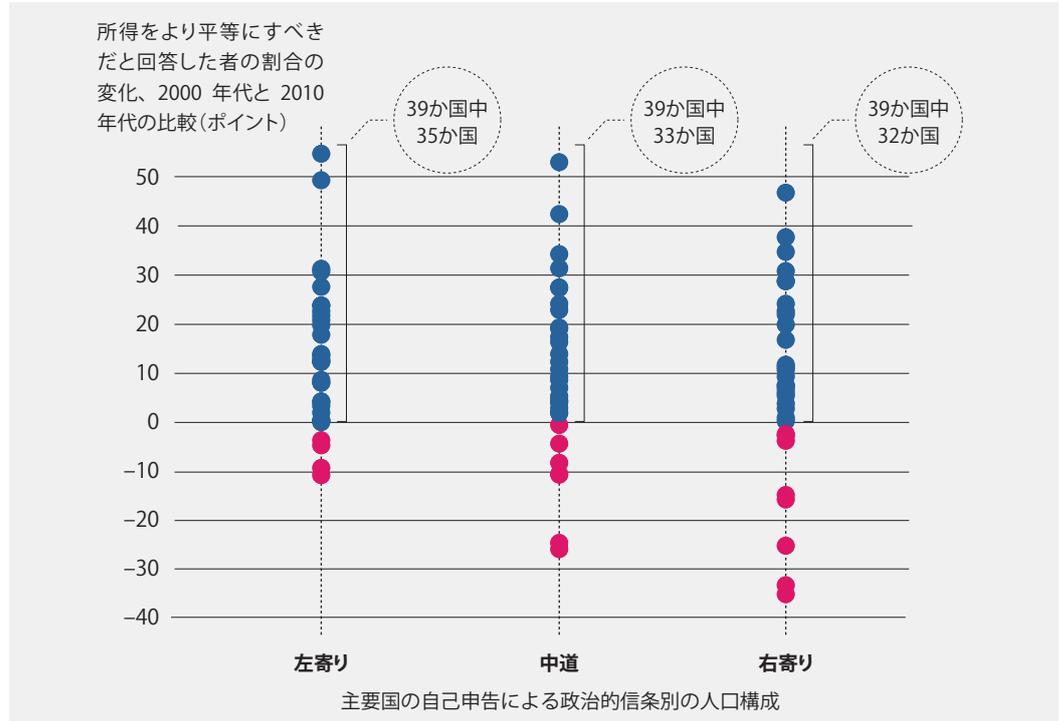
このような人間開発格差は、社会を損ない、社会的一体性と人々の政府や制度、お互いに対する信頼を低下させる。そのほとんどは経済に悪影響を与え、人々が職場でも私生活でも、潜在能力を十分に発揮できないという状況を生み出す。政治的な決断で社会全体の要望を反映したり、地球を守ったりすることは、さらに難しくなる。他に差をつけた少数の者が力を誇示し、主として自分たちの利益となるように決定を歪めてしまうからだ。極端な場合、人々はデモに繰り出すことにもなりかねない。

これら人間開発の格差は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」達成を妨げる障壁となる<sup>4</sup>。それは単なる所得や資産の格差という話にとどまらない。1つの次元に焦点を絞った格差の集約尺度を用いるだけで説明がつくものでもない<sup>5</sup>。しかもこの格差は、22世紀まで生き延びるかもしれない人々の将来の見通しを決定づける。よって、人間開発格差を検討する際には、所得を越え、平均を越え、現在を越え、その先を見なければならぬ。ここから5つの基本メッセージが引き出される(図3)。

**第1に、多くの人々が人間開発の最低限の達成水準を脱しているものの、格差は相変わらず広がりを見せている。**21世紀初頭の20年間には、極度の貧困削減で目覚ましい前進が見られたものの、人々が通学や就職、十分な食べ物といった望ましいものを実現し、手に入れる自由をはじめ、潜在能力の面では幅広い分野で許しがたい格差が残っている。また、

図1

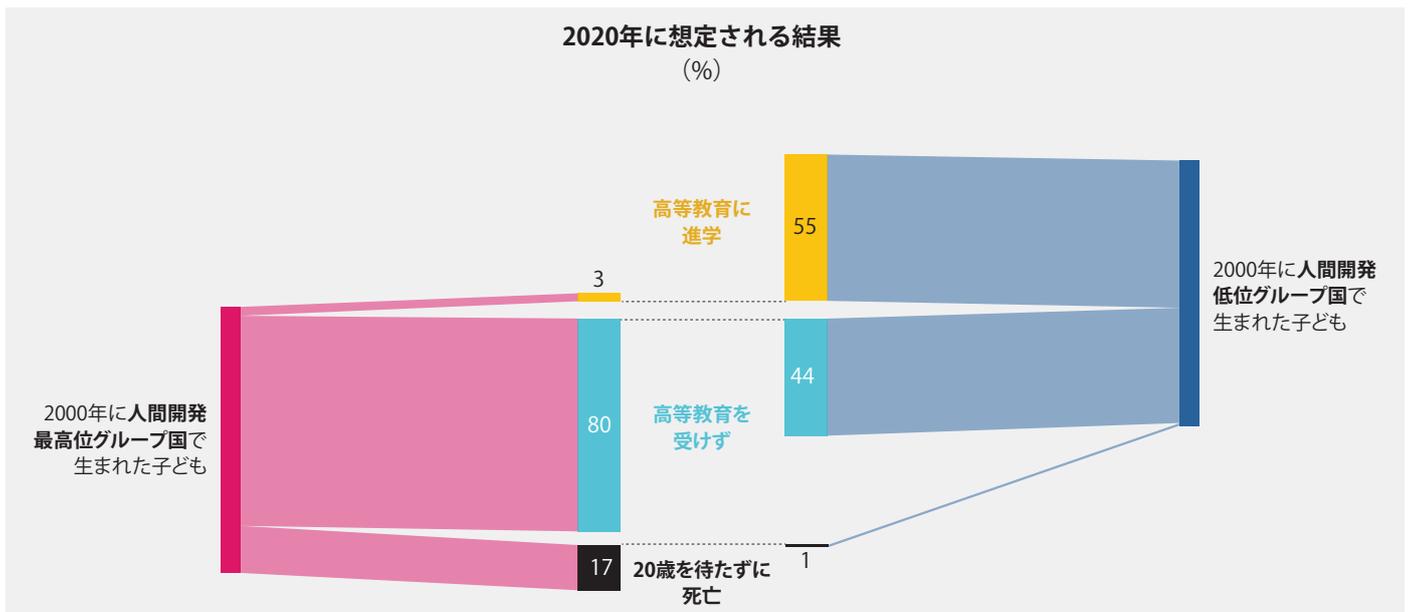
所得をもっと平等にすべきだと考える人々の割合は、2000年代から2010年代にかけて増大



注：それぞれのドットは、比較対象可能なデータのある39か国中の1か国を表す。サンプルは世界人口の48%に相当する。回答は「所得をもっと平等にすべき」を1とし「もっと大きな所得格差が必要」を5とする5段階評価。  
 出典：第4波、第5波および第6波「世界価値観調査」のデータを基に、人間開発報告書室が算出。

図2

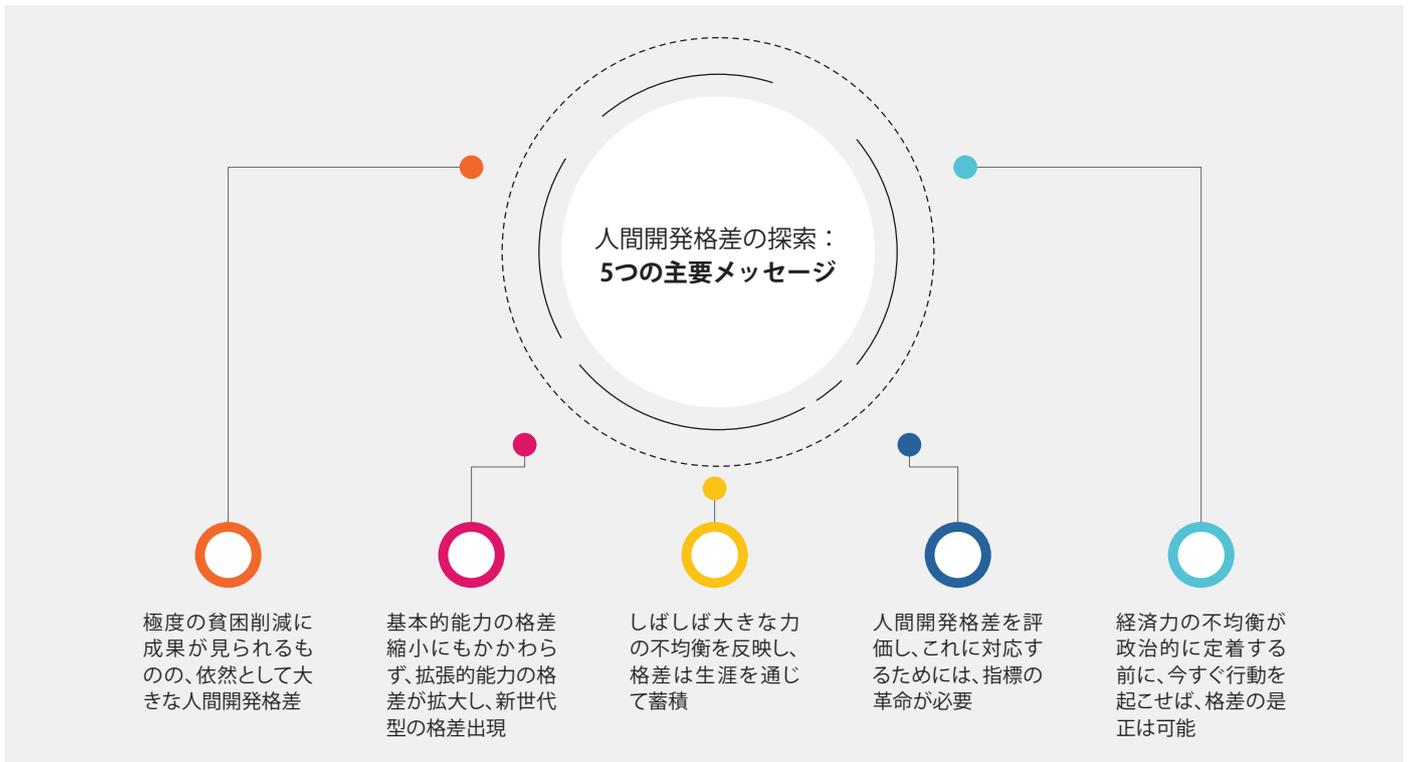
2000年に異なる国で生まれた子どもは、2020年まで極めて不平等な道を歩むことに



注：上記は、人間開発低位グループ国と人間開発最高位グループ国に暮らす典型的な個人に関する推計（中央値を用いたもの）である。高等教育進学率に関するデータは、18歳から22歳の者を対象とする世帯調査を基に、国連教育科学文化機関統計研究所が処理し、www.education-inequalities.orgに掲載したもの（2019年11月5日にアクセス）。パーセンテージは2000年に生まれた者を対象としている。20歳前に死亡する者の割合については、2000年頃の出生数と、この同世代について2000年から2020年までに生じたと推定される死者数を基に計算した。2020年の時点で高等教育を受けている者は、生存していると推定される者の数（2000年頃に生まれた世代のうち）と、最新の高等教育就学データに基づき計算した。高等教育を受けていない者は、その補数である。

出典：国連経済社会局と国連教育科学文化機関統計研究所のデータに基づき、人間開発報告書室が算出。

所得を越えて、平均を越えて、現在を越えて：人間開発格差の探索から得られる5つの基本メッセージ



出典：人間開発報告書室

最も極端な貧困状態にある人々を含む最弱者層の一部は、前進するための恩恵を受けられていない。これが原因となって、2030年までに極度の貧困を全世界で根絶するという、持続可能な開発目標が定めるターゲットを達成できる目途は立っていない。

第2に、20世紀に未解決だった格差の多くが縮小している一方で、次世代型の深刻な人間開発格差が生まれている。気候危機と大幅な技術的進歩の陰に隠れて、21世紀には人間開発格差が新たな形をとるようになった。能力の格差は異なる形で広がっている。世界的な平均寿命の格差など、最も極端な貧困と関連づけられる基本的能力の格差は、縮小している。場合によっては、平均寿命の世界的な格差など、極めて劇的な縮小を見せているものもある。底辺の人々の多くが、今では人間開発への最初の足掛かりを得られるようになった。その一方で、拡張的能力に関する格差が広がっている。エンパワーメントの要素が強く、将来的に重要性を増す可能性が高い生活の側面を反映する能力である。現時点で

強い力を持つ人々は、将来的にさらに差を広げるものと見られている。

第3に、人間開発の格差は生涯を通じて蓄積し、しばしば大きな力の不均衡によってさらに広がっている。これは不公平の原因というよりも、その結果として現れるもので、社会や経済、政治構造に深く根差した諸要因が大きく影響している。人間開発の格差に対処するためには、こうした要因に取り組まねばならない。人々の所得に大きな差が出てから、格差に取り組もうとしても、実質的な改善は得られない。格差は出生時や、しばしばそれ以前に始まり、生涯を通じて蓄積しかねないからだ。また、過去を振り返り、20世紀のある時期に、いくつかの国で格差を抑制していた政策や制度の復活を目指すこともできない。力の不均衡はまさにこのような条件下で深まり、多くの場合、ライフサイクル全体を通じた利益の蓄積を倍加させてしまったからだ。

第4に、人間開発の格差を評価するためには、指標の革命が必要である。適切な政策は適切な測定から始まるが、新世代型の格差に

は、新世代型の測定が必要となる。より明確な、現状の課題と結びついたコンセプト、より幅広いデータソースの組み合わせ、より先鋭な分析ツールがいずれも必要とされている。継続中の革新的研究によると、多くの国では、不平等の集約尺度では把握できないほどの速さで、最富裕層の所得と資産の蓄積が進んでいる様子もうかがえる。こうした取り組みをさらに組織化、拡大すれば、公的な議論と政策の参考となる情報を整備できる。国内総生産のような尺度が、20世紀前半に作られて以来、ずっと使われ続けていることに気づかない限り、指標の開発は優先課題とみなされないおそれがある。

**第5に、経済力の不均衡が政治的支配となって定着する前に、今すぐ行動を起こせば、21世紀の人間開発格差を是正することは可能である。**いくつかの基本的能力に関する格差改善は、前進が可能であることを示している。しかし、基本的能力に関するこれまでの改善実績をもって、今世紀の人々の要望に応えることはできないだろう。基本的能力の格差縮小にさらに集中的な取り組みを行うことは、必要ではあっても十分ではない。拡張的能力が実際に、さらなる力の蓄積と関連しているとすれば、この能力面で開いている格差を軽視する政策立案者は、人々の行為主体性、すなわち、各人が自分の夢と価値観を実現する選択を行える能力を奪うことになりかねない。21世紀全体を通じた人間開発格差のさらなる定着を回避するためには、多くは姿を現し始めたばかりの、拡張的能力における新世代型格差への取り組みに関心を向ける以外に方法はない。

どうすればよいのだろうか。必要なのは、政策を個別に見ることや、特効薬的措置ですべてが解決できると考えることではない。格差に関する政策論議で中心的議題になることが多い所得再分配は、こうした特効薬的措置とみなされることがある。しかし、所得税の引き上げと累進性強化、低所得者に対する勤労所得控除、子ども1人当たりの課税給付、すべての個人を対象とする最低所得という4つの野心的政策を組み合わせた包括的再分配パッケージを導入したとしても、1970年代後半から2013年にかけて英国で見られたような

所得格差の拡大を完全に逆転させることはできないだろう<sup>6</sup>。再分配に意味がないという話ではない。むしろその逆である。しかし、所得とより幅広い人間開発における格差の長期的な変化はいずれも、さらに幅広く体系的な政策アプローチがなければ実現しない。

では、何をすべきか。本報告書で提案するアプローチでは、能力と所得の両方の拡大と分配を関連づける枠組みにおいて、人間開発の格差を是正するための政策の概略を示している。そこでのオプションは、市場活動前、活動中および活動後の政策に分かれている。賃金や利益、労働参加率は通常、市場で決定されるが、これは全般的な規制、制度および政策によって条件づけられる(市場活動中)。しかし、こうした帰結は、人々が経済活動に参入する前に影響を与える政策にも依存する(市場活動前)。市場活動前の政策は、能力格差を縮めることで、誰もが準備を整えて労働市場に参入するための支援となりうる。市場活動中の政策は、現役労働者の所得と機会の分配に影響することで、格差縮小に資するか、逆行する結果をもたらす<sup>7</sup>。市場活動後の政策は、市場が活動中の政策とともに、所得と機会の分配を決定した後の格差に影響する。これら3種類の政策は相互に作用を及ぼす。例えば、市場活動前の公共サービスの提供は部分的に、これらサービスの費用を賄う政府支出の動員で大きな役割を果たす市場活動後の政策(例えば医療費や教育費を賄うための市場所得への課税)の実効性に依存する可能性がある。そして税率は、富裕層から貧困層にどれだけの所得を再分配する意志が社会にあるかによって決定される。

21世紀の人間開発格差の未来は、私たちの掌中にある。しかし、油断は禁物だ。気候危機が示しているとおおり、何もしなければさらに格差が広がり、それによって対策がさらに困難になるため、その代償は時間が経つにつれ大きくなっていく。技術はすでに、労働市場と生活を変えているが、機械がどれだけ人間に取って代わる可能性があるのかは、まだ明らかになっていない。しかし私たちは、落ちたら取り返しのつかないことになる断崖に近づいている。選択の余地があるうちに、今すぐその権利を行使しなければならない。

21世紀の人間開発格差の未来は、私たちの掌中にある。しかし、油断は禁物だ。気候危機が示しているとおおり、何もしなければさらに格差が広がり、それによって対策がさらに困難になるため、その代償は時間が経つにつれ大きくなってゆく。技術はすでに、労働市場と生活を変えているが、機械がどれだけ人間に取って代わる可能性があるのかは、まだ明らかになっていない。

## 所得を越えて、平均を越えて、 現在を越えて

本報告書は、所得を越え、平均を越え、現在を越え、その先を見通すことにより、格差を捉える新たな分析枠組みに立脚している（図4）。

### 所得を越えて

格差を包括的に評価するためには、所得と資産を考慮せねばならない。しかし、人間開発の他の側面における差異と、そのような差異をもたらすプロセスを理解するためには、ドルやルピーで表される数字の先を見なければならぬ。もちろん、そこには経済格差もあるが、健康や教育、尊厳、人権の尊重といった人間開発の主要要素に関する格差も存在する。こうした格差は、所得と資産の格差を見ただけでは分からないおそれがある。格差に対する人間開発からの切り口として、人間中心型の観点が採用されている。人々がその生涯でなりたいたいものになり、したいことをする自由を行使できる能力が重要だという観点である。

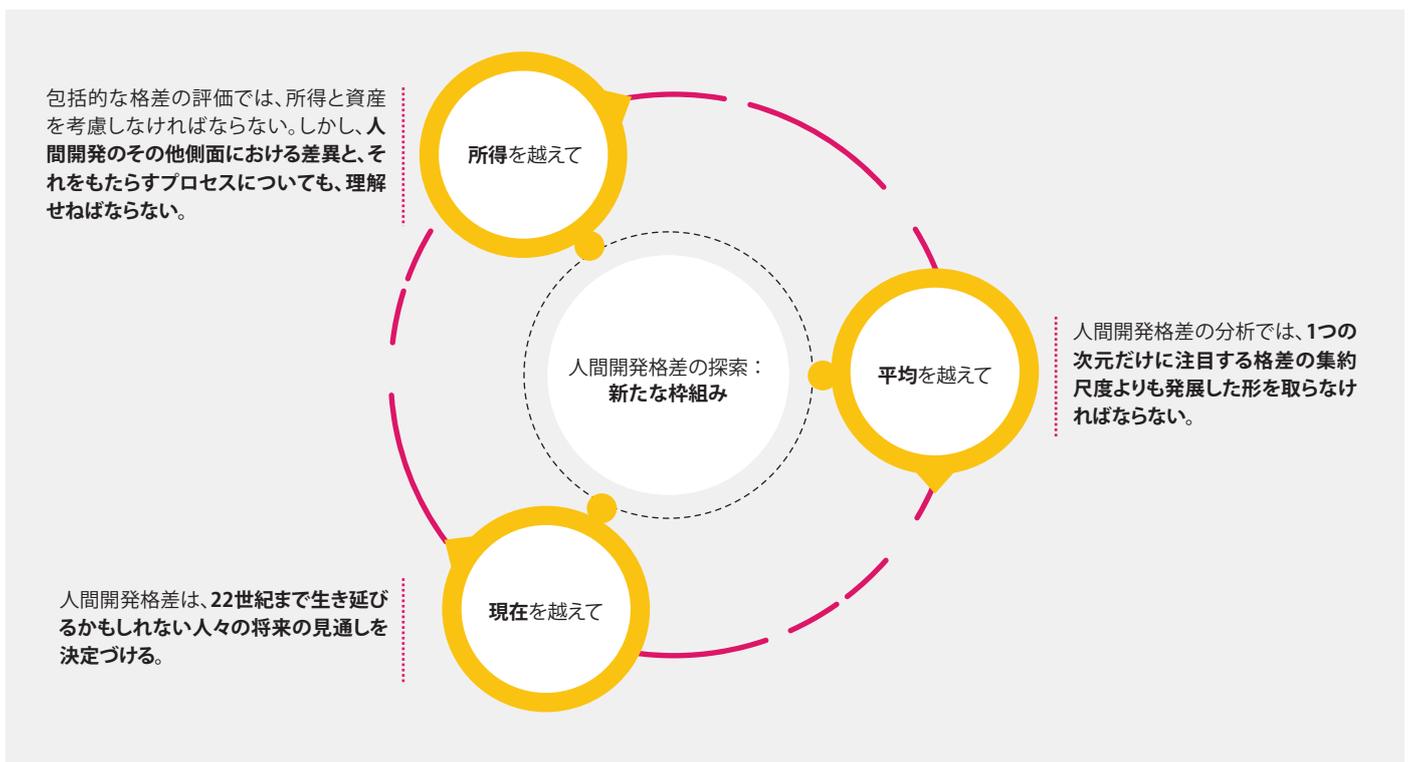
所得格差を理解する場合でも、他の形態の格差を検討することが必要となる。健康面、教育面で（親や自分が置かれた）不利な立場は相互に作用し、生涯を通じて悪化することが多い。格差は生まれる前から、子どもがどこに生まれるかという「誕生の運」に始まり、年を追うごとに拡大しかねない。貧困家庭の子どもは教育費を払えないこともあり、就職しようとする場合にも不利になる。こうした子どもは、労働市場に参入する際にも、不利な条件が複層的に重なり、より所得が高い世帯の子どもよりも賃金が低くなる可能性が高い。

### 平均を越えて

格差に関する議論は、あまりにも単純化されることが多いが、これは格差の集約尺度や、検討すべき格差の種類と、その影響を受ける人々という両面において部分的で、時には誤解を招く不完全なデータに依存していることが原因となっている。これを分析するためには、分配に関する情報をたった1つの数字に集約する平均値を越えて、格差がすべての人々に、異なる場所で、時系列的にどのよ

図4

### 格差について考える



出典：人間開発報告書室

うな形で表れているのを見なければならぬ。格差勾配（社会経済的特徴の違いによる全人口の達成度の差異）全体が、人間開発のあらゆる側面に大きく影響するからだ。

### 現在を越えて

多くの分析は過去または現在に焦点を絞っている。しかし、世界の変化から見て、何が将来の格差を決定づけるのかを検討することが必要である。既存の、そして新たな形態の格差が社会的、経済的、環境的な趨勢と影響しあって、現在の若者とその子どもたちの人生を決めていくからだ。21世紀は、気候変動と技術変革という2つの大転換によって特徴づけられることになるだろう。気候危機はすでに、最貧層に最も大きな打撃を与えている一方で、機械学習や人工知能といった技術的進歩は、人々の集団や、さらには国々を置き去りにし、こうした変化の中で不透明な未来に対する不安を高めるおそれがある<sup>8</sup>。

### 人間の要望の進化：基本的能力から拡張的能力へ

アマルティア・セン氏は、我々が最終的に、どのような不平等に対処すべきか（何の平等か）と問われ、人々の能力、すなわち、人生の選択をする自由が根本的に大事だと論じた<sup>9</sup>。能力は人間開発の中心にある。本報告

書もこの見方を踏襲し、能力の格差を分析している。

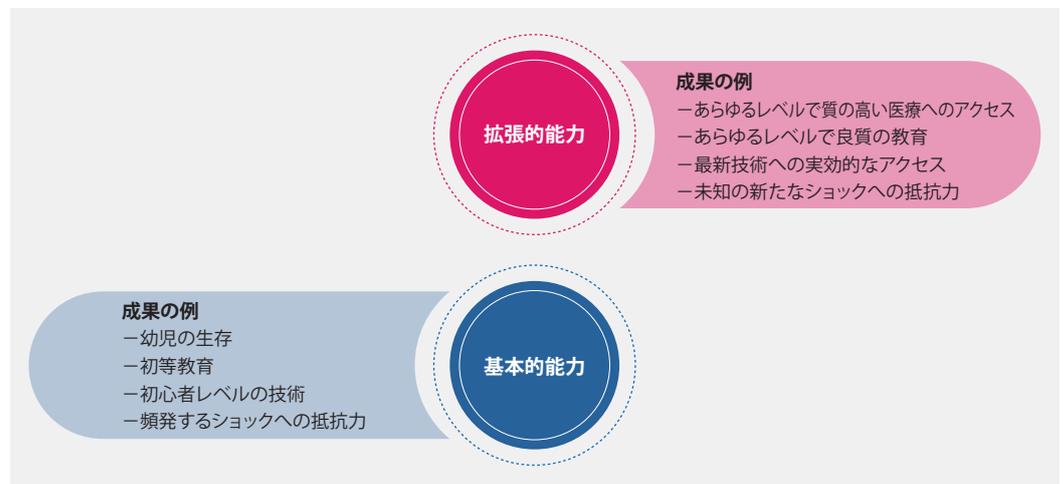
能力は状況だけでなく、価値観や、人々の需要や要望の変化にも応じて進化する。一連の基本的能力、すなわち極度の貧困に陥らないことに役立つ能力だけでは、もう十分とは言えない。人々が「自らの生涯の語り方」を自分のものにするためには、拡張的能力が欠かせなくなる<sup>10</sup>。

拡張的能力は、人々の生活により大きな行為主体性をもたらす。能力の中には、生涯を通じて徐々に身につくものもあるため、5歳までの生存や識字など、基本的な条件をクリアすれば、その後の人生で拡張的能力を形成するための土台ができていく（図5）。

技術の利用や、頻繁だが影響の少ない災害から大規模で予測不能な事象に至るまで、環境上のショックに対処する能力にも、基本的能力から拡張的能力への同じような進化が反映される。例えば、女性が投票権を得ること（基本的能力）から、全国的リーダーとして政治に参加すること（拡張的能力）への前進など、集団を横断する格差を理解する際にも、この区別が重要になってくる。基本的能力から拡張的能力へのエネルギーの進化は、ミレニアム開発目標から持続可能な開発目標への進化と酷似している。

図5

#### 人間開発、基本的能力から拡張的能力へ



出典：人間開発報告書室

## 基本メッセージ1：極度の貧困削減で成果は見られるものの、人間開発の格差は依然として広がっている。

21世紀には、生活水準の大幅な改善が見られ、これまでになく多くの人々が飢餓や病気、貧困からの「大脱却」<sup>11</sup>を果たし、生きざりぎりの生活を離れた。人間開発指数は、乳児死亡率の急減を主因とする平均寿命の伸びなど、成果の劇的な改善を反映し、平均値が大幅な向上を示している。

それでも、多くの人々が取り残されており、あらゆる能力において格差は依然として広がっている。それが生死の問題を意味することもあれば、知識や暮らしを変えるような技術へのアクセスを意味する場合もある。

大きく縮小したとはいえ、人間開発低位グループと最高位グループの国々の間には、19年もの平均寿命の開きがある。どの年齢を見ても、期待される余命には違いがある。70歳時点での平均余命の違いは5年近くにも及ぶ。人間開発低位グループの国で暮らす成人の小学校就学率は約42%と、人間開発最高位グループの94%を大きく下回る。この格差は、あらゆる教育レベルで見られている。高等教育就学率は先進国の29%に対し、人間開発低位グループでは3.2%にすぎない。技術へのアクセスに関し、開発途上国では携帯電話利用者が居住者100人当たり67人と、人間開発最高位グループの半数にすぎない。ブロードバンドへのアクセスに至っては、人間開発低位グループで加入者が住民100人当たり1人未満なのに対し、先進国では28人に上る(図6)。

最も後ろに取り残されている人々の中には、極度の貧困の中で暮らす6億人が含まれるが、多次元貧困指数を用いて測定すると、その数は13億人へと跳ね上がる<sup>12</sup>。約2億6,200万人の子どもが小学校または中学校に就学しておらず、5歳の誕生日を迎えるまで生き延びられない子どもも540万人いる。予防接種や手ごろな価格での治療へのアクセスは改善したものの、世界の最貧国の最貧世帯の間では、依然として子どもの死亡率が高くなっている。その率が最も高いのは人間開発低位・中位グループの国々だが、それぞれの国内に

も大きな格差がある。いくつかの中所得国では、最貧層20%の平均乳幼児死亡率が、典型的な低所得国と同じになっていることもある。

## 基本メッセージ2：基本的能力の格差が縮小している一方で、拡張的能力の差が開く中で、新世代型の格差が生まれてきている。

2020年代を目前とする今、21世紀の暮らしにとって欠かせない新たな能力が生まれている。これら拡張的能力における格差は、基本的能力の格差とはまったく異なる力学を示している。そしてそれが、新世代型の格差の根拠をなしている。

まだ多くの取り組みが残っているものの、いくつかの基本的能力に係る格差はゆっくりと縮まっている。平均寿命、小学校就学率、携帯電話加入率はいずれも、人間開発の水準が高い国と低い国の間で、格差が縮小していることを示している(図7)。底辺の人々は、頂点の人々よりも大きな前進を遂げている。2005年から2015年にかけての平均寿命の伸びを見ると、人間開発低位グループが人間開発最高位グループの3倍近くに達しているが、これは主として、開発途上国で子どもの死亡率が低下したことによる。また、人間開発で相対的に低位にある国々は、小学校就学率や携帯電話利用率でも追いついてきている。

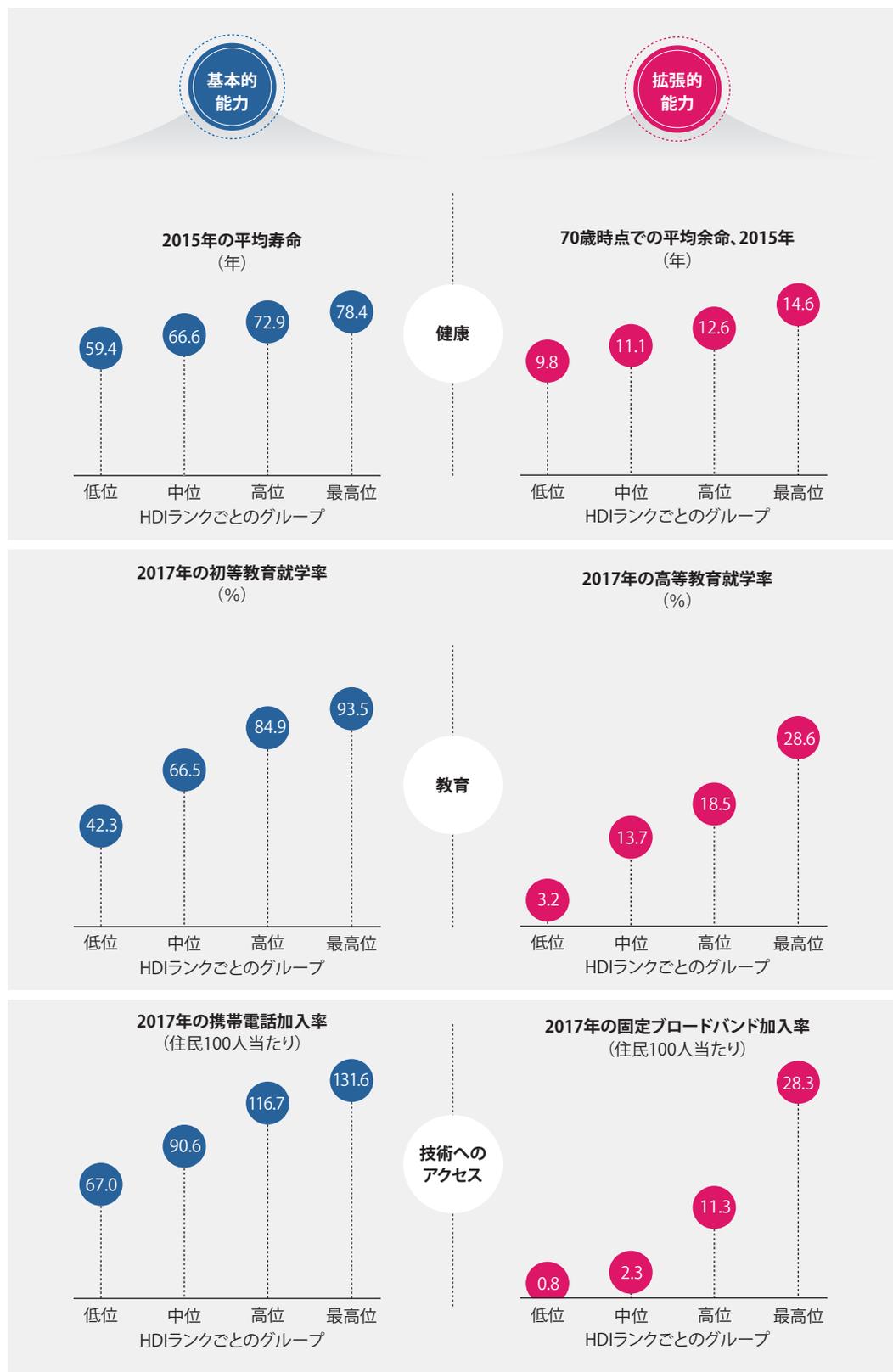
この良い知らせには、注意すべき点が2つある。第1に、前進が見えるとはいえ、世界は2030年までに、健康と教育の極度の欠乏状態を解消するという目標を達成できる目途が立っていない。その時点でも、5歳未満の子ども300万人が毎年、命を失い(持続可能な開発目標によるターゲットを少なくとも85万人、上回る数字)、2億2,500万人の子どもたちが就学できていないと見られるからだ。第2に、格差が縮まっている背景には、最富裕層に改善の余地がほとんどないという事情もある。

対照的に、拡張的能力の格差は広がっている。例えば、データの課題こそあるものの、推計を見る限り、人間開発最高位グループでは、1995年から2015年にかけて、70歳時点

まだ多くの取り組みが残っているものの、いくつかの基本的能力に係る格差はゆっくりと縮まっている。平均寿命、小学校就学率、携帯電話加入率はいずれも、人間開発の水準が高い国と低い国の間で、格差が縮小していることを示している。

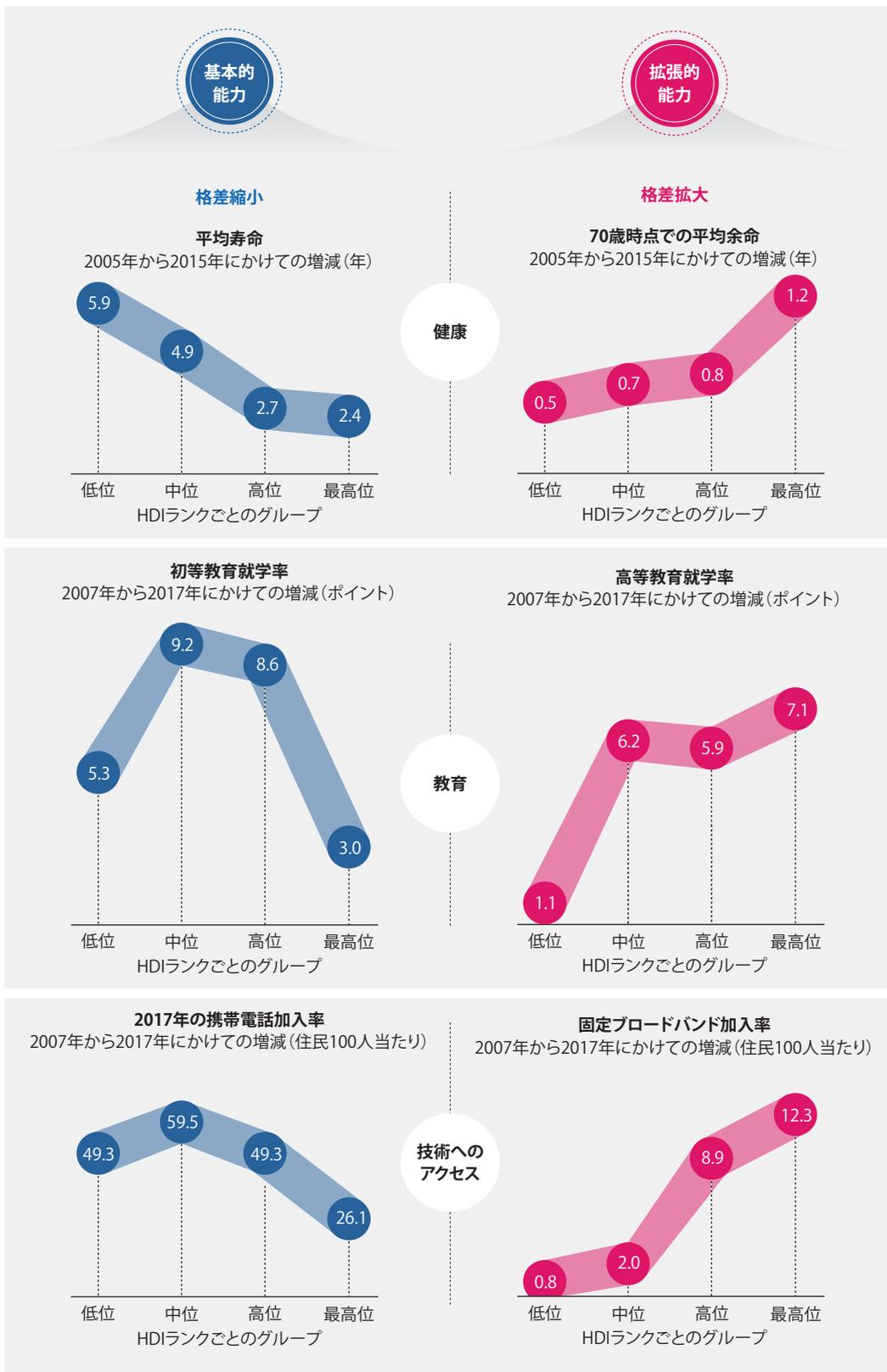
図6

世界では、基本的能力と拡張的能力の両方で、大きな国際的格差が残存



出典：国際電気通信連合、国連教育科学文化機関統計研究所および国連経済社会局のデータを基に人間開発報告書室が算出。

基本的能力はゆっくりと格差縮小し、拡張的能力では急激に格差拡大



出典：国際電気通信連合、国連教育科学文化機関統計研究所および国連経済社会局の資料を基に人間開発報告書室が計算

での平均余命が人間開発低位グループの2倍を超える延びを示している<sup>13</sup>。

幅広い拡張的能力について、同じような格差拡大のパターンを示すエビデンスが得られている。事実、より高度な知識や技術へのアクセスに関する格差は、さらに大きい。人間開発最高位グループ国は人間開発低位グループ国に比し、高等教育を受けた成年人口が6倍速く増えており、固定ブロードバンド加入者も15倍の速さで増えている。

こうした国際的、国内的な新しい格差は、極めて重大な意味を持つ。21世紀の社会を形作る能力として、健康と長寿、知識と技術の新境地を開拓しているからだ。このような格差は、人々が21世紀のチャンスをつかえ、知識経済で役目を果たし、気候変動に対処できる能力を決定づける可能性が高い。

### 基本メッセージ3：格差はしばしば、大きな力の不均衡を反映し、生涯を通じて蓄積する。

所得格差を含め、格差を理解するには、それをもたらすプロセスを注視しなければならない。さまざまな格差が相互に作用する一方で、その規模と影響は人生を通じて変わってゆく。そこから、経済格差に対処する政策には、機械的な所得移転以上のものが必要だという結論が導き出される。こうした対策ではしばしば、歴史に深く根差した社会規範や政策、制度に取り組む必要がある。

#### 一生続く不利益

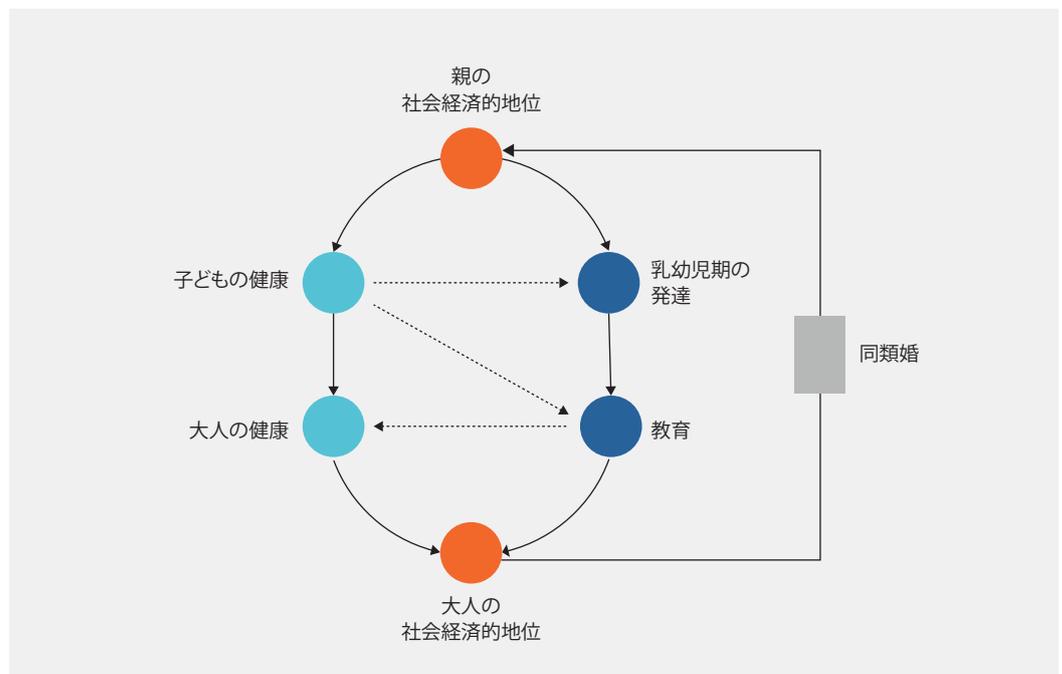
格差は生まれる前から始まり、その多くは生涯を通じてさらに広がるおそれがある。そうなれば、格差が定着することになりかねない。これはいくつかの形で生じうるが、健康、教育、親の社会経済的地位の間のつながりが特に強い(図8)。

親の所得と状況は、その子どもの健康、教育および所得に影響する。健康勾配、すなわ

格差は生まれる前から始まり、その多くは生涯を通じてさらに広がるおそれがある。そうなれば、格差が定着することになりかねない。

図8

#### 一生を通じた教育と健康の関係



注：円はライフサイクルの各段階を示し、オレンジの円は最終的な帰結を示す。四角形は同類婚のプロセスを示す。破線は文中で詳しく述べられていない相互作用を示す。子どもの健康は幼児期の発達と教育の見通しに影響する。例えば、知的障害児は健康者の子どもと同じような幼児期の発達や教育の機会を得られない。教育は健康的なライフスタイルを推進し、必要な場合に所定の医療制度からどのように恩恵を受けられるかに関する情報を提供することもある (Cutler and Lleras-Muney 2010)。

出典：Deaton (2013a) を基に人間開発報告書室が作成。

ち社会経済的集団間の健康の格差はしばしば、生まれる前から始まり、対策を講じなければ、少なくとも成人するまで蓄積しかねない。低所得家庭に生まれた子どもは、健康状態が悪く、学歴も低い傾向が強くなる。学歴が低い者は、他者と同じだけの所得を得られる可能性も低くなる一方で、健康状態が悪い子どもは、学校を休みがちになる。そして子どもが大人になって、同じような社会経済的地位の人間をパートナーとすれば(生物の同類交配でよく見られるように)、格差は世代を越えて続きかねない。

この連鎖を断ち切ることは難しい可能性がある。所得と政治的権力の格差が同時進行的に進むのが、その大きな理由だ。実際によく見られるように、富裕層が自分たちとその子どもに有利になるように政策を策定すれば、それによって頂点の層に所得と機会が持続的に集中することになりかねない。よって、当然のことながら、格差が大きい社会では、社会的流動性が低下する傾向にある。それでも、社会によって流動性に差はある。つまり、精度や政策が重要だということになるが、そこには、格差を縮小する施策は社会的流動性を促進するという事情もある(Box 1)。

## 力の不均衡

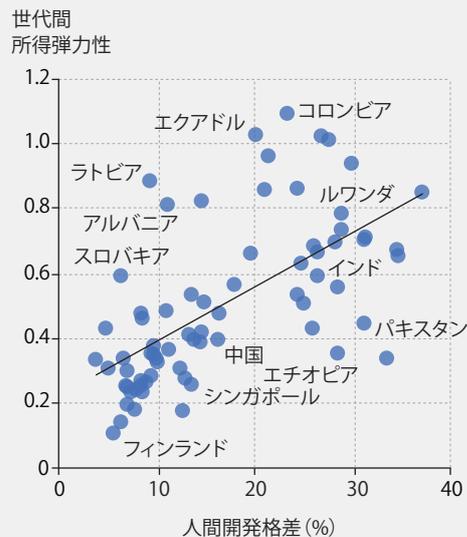
所得と資産の格差はしばしば、政治的格差となって表れるが、その一因として、格差が政治参加を弱め、特定の利益集団が自分たちに有利な決定を誘導する余地が高まることが挙げられる。こうした特権集団はシステムを掌中に収め、その嗜好に合うようにこれを作り替えることができ、それによってさらに格差が広がる可能性がある。力の不均衡は制度的機能を破綻させ、政策の効果を弱めてしまうことさえありうる。制度が富裕層によって握られれば、市民が社会契約(人々が自発的に遵守する一連の行動のルールや期待値で、安定的な社会を支えるもの)に加わる意志は低下する。これが高じて、納税義務の遵守度が低下すれば、国家が質の高い公共サービスを提供する能力を損なう。それが今度は、健康と教育の格差をさらに広げるおそれがある。組織的な疎外や縁故主義(政治的支援を得る代わりに、個人的利得を与えること)な

## BOX 1

### グレート・ギャツビー曲線の新解釈

所得格差の拡大と所得の世代間流動性低下との間に正の相関関係があることは、周知のとおりである。「グレート・ギャツビー曲線」と呼ばれるこの関係は、所得格差だけでなく、人間開発格差の尺度を用いても成立する(図を参照)。つまり、人間開発格差が拡大すれば、所得の世代間流動性は低下する。その逆も真である。これら2つの要因は連動するが、それはどちらかが他方の原因になるということではない。事実、これらはともに、その根底にある経済的・社会的要因によって推進される可能性が高いため、こうした根本的原因に対処すれば、流動性を促進すると同時に、格差を是正できる可能性もある。

所得の世代間流動性は、人間開発格差が大きい国で低くなる。



注：人間開発格差は、所得、教育、健康という3つの構成要素における格差によって、人間開発指数が低下するパーセンテージで測定される。世代間所得弾力性が高くなるほど、親の所得と子どもの所得との間の関連性は強まるが、これは世代間流動性が低くなっていることを表す。  
出典：Corak (2013) に基づく GDIM (2018) のデータを用いて人間開発報告書室が作成。

どの理由から、システム全体が不公平だとみなされる場合、人々は政治過程から撤退する傾向があり、これによってエリートの影響力はさらに高まる。

格差と権力の力学との間の相互関係を理解する方法の一つとして、格差が生じ、永続化するプロセスを探求する枠組みに依拠するという方法がある。このプロセスは本質的にガバナンス、すなわち社会の異なる主体が交渉し、合意(政策とルール)に至る方法を指す。こうした合意が政策の形をとる場合には、社会における資源の分配を直接、変化させることができる(図9右側のループ下部にある矢印「アウトカム・ゲーム」)。例えば、課税や社会的支出に関する政策は、誰が国庫に払い込みを行い、誰がその利益を受けるのかを決定す

ジェンダー格差はどこでも、最も深く根を張った不平等の形態である。こうした不利益は世界の半分に影響しているため、ジェンダー格差は人間開発にとって最大の障壁の一つとなる。

る。こうした政策は直接、経済格差（と成長）などの開発アウトカムに影響する。しかし、こうした政策は経済的資源を再分配することにより、事実上の権力再分配も行っている（図9右側のループ上部の矢印）。これは政策の舞台で交渉を行っている主体間に力の不均衡を生み（または増強し）、ひいては政策の実効的实施に悪影響を及ぼしかねない。例えば、力の不均衡は、エリート主体による政策の支配となって表れ、政府が長期的目標の達成に全力を挙げる能力を損なうことがある。また、一定の人口集団を質の高い公共サービスから排除するという形で表れ、納税の意志をくじき、協力関係を損なうおそれもある。これによって、不平等な社会が格差を制度化し始めるといふ、格差の悪循環（不平等の罠）が生じかねない。このループは、支配的な制度や社会規範に展開し（アウトカム・ゲーム）、各主体がゲームのルールの変更を決定する結果となりうる（図9左側のループ下部の矢印）。このようにして、法律上の力も再分配される。これは現時点のアウトカムを変更するだけでなく、将来の各主体の行動を決定づける条件も設定するため、はるかに重大な意味を持つ可能性がある。ここでもまた、力の不均衡が政策の舞台で展開されることで、格差が拡大、定着することも（格差がガバナンスの実効性を損ないかねないことは明らか）、より均等で包摂的な力学が生まれることもありうる。

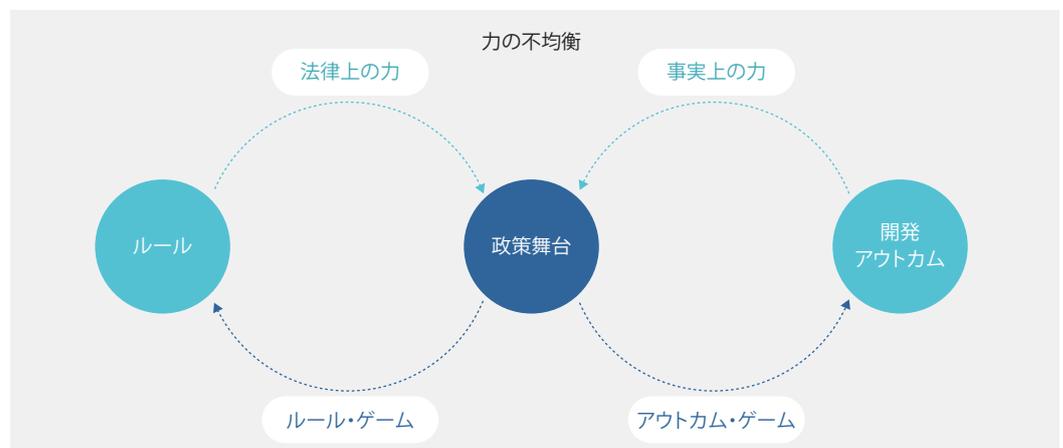
## ジェンダー格差

多くの形で組織的に不利な立場に置かれている集団もある。こうした集団は民族、言語、ジェンダーもしくはカースト、または、ある国の北部、南部、東部、西部のどこに住んでいるかという単純な理由で定義されることもある。このような集団の例は多くあるが、その中で世界的に最大のものは間違いなく女性である。ジェンダー格差はどこでも、最も深く根を張った不平等の形態である。こうした不利益は世界の半分に影響しているため、ジェンダー格差は人間開発にとって最大の障壁の一つとなる。

ジェンダー格差は複雑であり、場所に依じて、また、問題に応じて、異なる前進と後退が見られる。女性に対する暴力にスポットを当てた#MeTooや#NiUnaMenosムーブメントを通じ、その認識は高まっている。また、全世界の女兒は、小学校就学率など、いくつかの基本的指標で男児に追いついてきている。しかし、こうした基本的指標以外に目ぼしい前進はあまり見られない。家庭や職場、政治の場で男女が行使する権力には今でも大きな格差がある。女性は家庭で、男性の3倍を超えるケア労働を無償でこなしている。また、多くの国では男女に平等な投票権があるが、政治的権力の割合は平等になっていない。権力が大きくなるほど、男女平等との乖離は大きくなり、国家元首や政府首脳の場合

図9

### 格差、力の不均衡とガバナンスの実効性



注：ルールとは、公式、非公式の規則（規範）を指す。開発アウトカムとは、安全、成長および公平性を指す。  
出典：World Bank 2017b

には90%にも上る。

社会的、文化的規範がこのような格差を永続化させることも多くある。規範と権力の欠如はともに、女性に対する暴力からガラスの天井に至るまで、あらゆる形態のジェンダー格差に影響する。本報告書では、社会的信条とジェンダー平等の関連性を多くの次元で検討するため、新たに社会規範指数を提示している。世界的に見て、明らかなジェンダー的偏見を一切示していない男性は、10人に1人（女性は7人に1人）にすぎない。こうした偏見には、一つのパターンがある。それは、より大きな権力が絡む場合に、より深刻になるという傾向である。また、国によってパターンは異なるとはいえ、ジェンダー平等に対する偏見を持つ人々の割合がここ数年間で上昇するなど、反動も見られている（図10）。

#### 基本メッセージ4：人間開発格差を評価し、これに対応するためには、指標の革命が必要である。

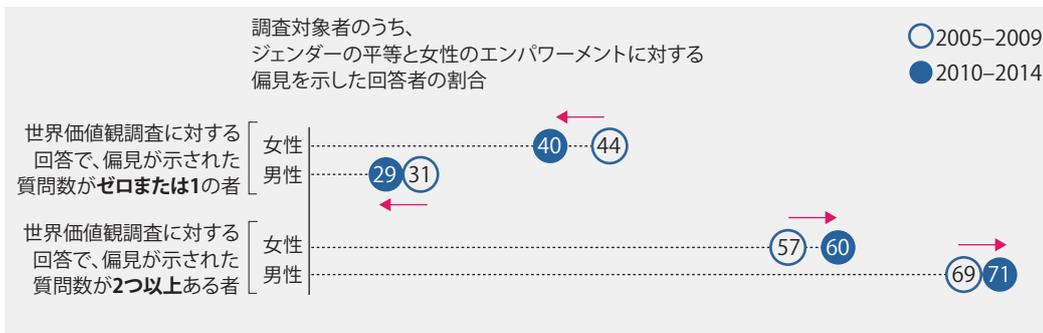
格差測定のための既存の基準と測定法は、国民的な議論の参考や政策決定の補助に用いるには不十分である。

問題の一環は、格差を理解するには多種多様な方法があることだ。いくつか例を挙げると、下記のとおり。

- 格差には集団間のもの（水平的格差）と個人間のもの（垂直的格差）がある。

図10

#### ジェンダー的偏見が増大：ジェンダー的社会規範で偏見を持たない女性と男性の割合は、2009年から2014年にかけて低下



注：世界価値観調査第5波（2005～2009年）と第6波（2010～2014年）の両方につきデータが入手できる国と地域から、バランスを考慮して世界人口の59%に相当する32の国と地域を抽出。社会規範におけるジェンダー的偏見は、政治（政治的権利からリーダーとしての能力まで）、教育（大卒資格の重要性）、経済（就職の権利から企業幹部を務める能力まで）および女性の身体的不可侵性（親密なパートナーによる暴力からリプロダクティブ・ヘルスまで）における女性の役割に関する人々の見解を通じて測定した。

出典：世界価値観調査を基に作成。

- 国際的な格差と国内的な格差があり、その力学も異なることがある。
- 世帯内の格差がある（例えばサハラ以南アフリカの30か国では、体重不足の女性と欠食児童の4分の3が最貧層世帯20%に属しておらず、その半数近くは最貧層世帯40%にも属していない<sup>14</sup>）。

これらの異なる格差を測定するとともに、さらに一般的に、平均値を越えた分析を体系化するためには、新世代型の指標によって、多く残るデータ・ギャップを埋める必要がある。多くの開発途上国には依然として、市民登録システムが存在しないことを考えれば、その手始めとして、最も基礎的な統計の空白に取り組みかねばならない。所得と資産の格差に関しては、この数年間で目覚ましい進歩が見られた。しかし、透明性の欠如や情報の入手可能性の低さもあり、データは相変わらず稀少である。本報告書で提示した新たな指数では、88か国が所得と資産の格差に関する情報入手可能性のスコアで1以下（20点満点評価）となっている。すなわち、これらの国では、透明性における理想的な水準と考えられる条件のうち、5%以下しか満たされていない。

学術研究者や国際機関、さらには数か国の政府が中心となって、所得格差に関する統計をさらに組織的に、比較可能な形で活用しようとする革新的で、時には実験的な作業が展開されている。しかし、データソースの統合が進んでおらず、対象範囲は非常に限られている。

格差測定のための既存の基準と測定法は、国民的な議論の参考や政策決定の補助に用いるには不十分である。

分布国民勘定の方法論は生まれたばかりであり、その前提を疑問視する向きも多い。とはいえ、十分な透明性を保ち、継続的な改善を行えば、全般的なアジェンダについて、国民経済計算体系のデータ、家計調査および行政データを統合し、所得と資産の分配の推移について、新たな視点を提供できる可能性はある。そうすれば、所得と資産の格差に総合的に焦点を当てることを含め、経済実績と社会的前進の測定に関する委員会の主要提言を取り入れることになろう<sup>15</sup>。本報告書は、単一のデータソースに依拠する集約尺度を用いる際に覆い隠されてしまう所得格差の力学を明らかにする方法論に基づき、結果を提示している。一例を挙げると、調査結果はヨーロッパにおいて、1980年以降の所得成長の恩恵を主に受けてきたのは所得分布で頂点にいる層であることを示唆している（図11）。

格差の集約尺度は、複雑な情報を一つの数字に合算している。これらの尺度はどのような形態の格差が重要か、また、重要ではないかに関する暗黙の判断に基づいている。こうした判断は滅多に透明性がなく、社会の見方を反映していない可能性さえある。格差の多くの側面のうち、どの一つを理解するにせ

よ、すべての人々を見渡し、平均の先に目をやる必要がある。ある年齢まで生き永らえたり、基本的な教育水準をクリアしたり、一定の所得を得たりできる人々の割合は、どれだけ大きいのだろうか。ある個人、家庭または特定集団の相対的な立場がやがて変わってゆく可能性は、どのくらいあるのだろうか。分布の評価に向けて妥当な特質を反映している限り、集約尺度は重要な役割を果たすが、人間開発格差に関するさらに幅広い議論において、それはきっかけを提供するにすぎない。

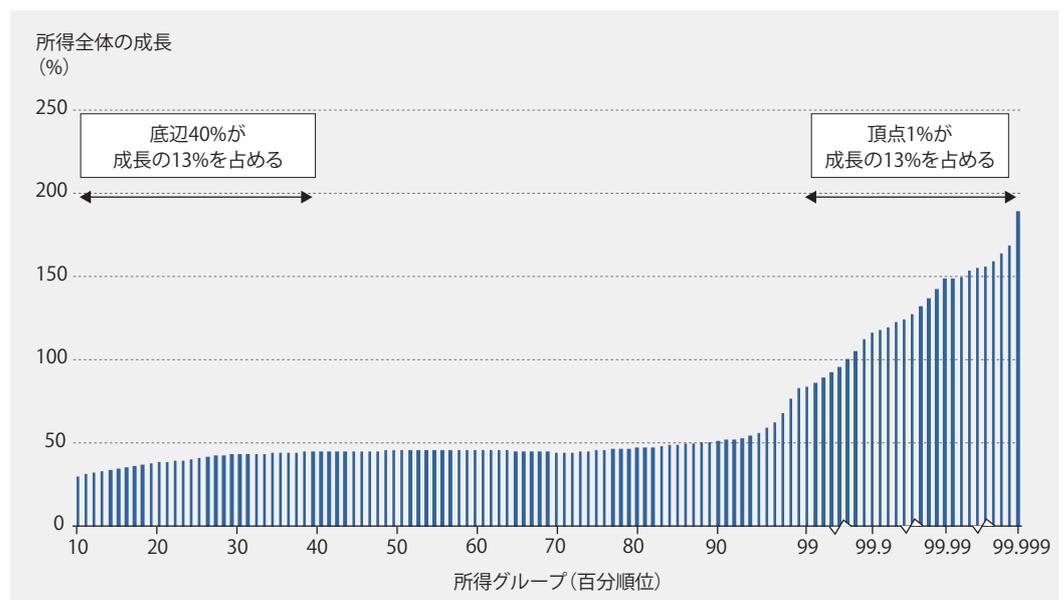
### 基本メッセージ5：経済力の不均衡が政治的に定着する前に、今すぐ行動を起こせば、格差は是正できる。

最も有害な人間開発格差の多くについて、避けられないものは何もない。これが本報告書の最も重要なメッセージである。どのような種類の格差がどの程度許容できるかということは、それぞれの社会の選択である。しかしそれは、格差対策が簡単だということではない。実効的な対策を講じるためには、格差の根本的原因を明らかにしなければならないが、これは複雑かつ多面的で、しかも現時点

最も有害な人間開発格差の多くについて、避けられないものは何もない。これが本報告書の最も重要なメッセージである。

図11

1980年から2017年にかけて、ヨーロッパの人口のうち最貧層80%の税引後所得は、40%近く伸びたのに対し、最富裕層0.001%の所得は180%を超える伸び



注：下から数えて90目まで横軸の目盛りが変わっている。所得グループの構成は1980年から2017年にかけて変化しているため、推計は同じ個人の時系列的な所得変化を示していない。

出典：Blanchet, Chancel and Gethin (2019); World Inequality Database (<http://WID.world>).

で権勢を振るっている人々を変えたくないような全体的な権力構造に関連していることが多い。

では、どうすればよいのだろうか。2つの政策目標があれば、人間開発格差の是正に大きく近づくことができる。第1に、基本的能力の格差縮小を加速しつつ、拡張的能力の格差拡大を反転させ、ジェンダーやその他の集団をベースとした(水平的)格差を解消することである。そして第2に、市場での公平性と効率を共に前進させ、所得向上が多くの人々に幅広く行き渡る形で生産性を向上させることで、所得格差を是正することである。これら二組の政策は相互に依存しており、所得だけでなく、能力も増大させる政策は、保健または教育のための財源を必要とすることが多いが、これは税金で賄われることになる。そして、利用できる資源の総量は生産性と関連づけられるが、これは部分的に人々の能力と絡んでくる。よって、二組の政策がうまく行けば、政策上の好循環ができる(図12)。

公平性と効率を同時に前進させることが可能なケースも多い。独占禁止政策はその一例だ。これによって、企業が市場の力を利用できる能力は抑えられ、競争条件が平準化して効率が向上する。また、所得を集中させる経済地帯を削減することにより、より公平なアウトカムも生じる。

### たった一つの特効薬ではない 総合的な一連の政策

所得税であれ、資産税であれ、消費税であれ、税金は格差の是正に大きく貢献できる。それによって、重要な公共サービス(医療や学校)を改善し、社会保障を提供することで、貧困層と中間層の両方に利益が及ぶからだ。

課税と政府移転により、所得格差は縮小するが、再分配のインパクトは一定ではない。税引前後の所得を比べた場合、主要先進国ではジニ係数が17ポイント低下している。しかし、開発途上国での減少幅は4ポイントにすぎない(図13)。

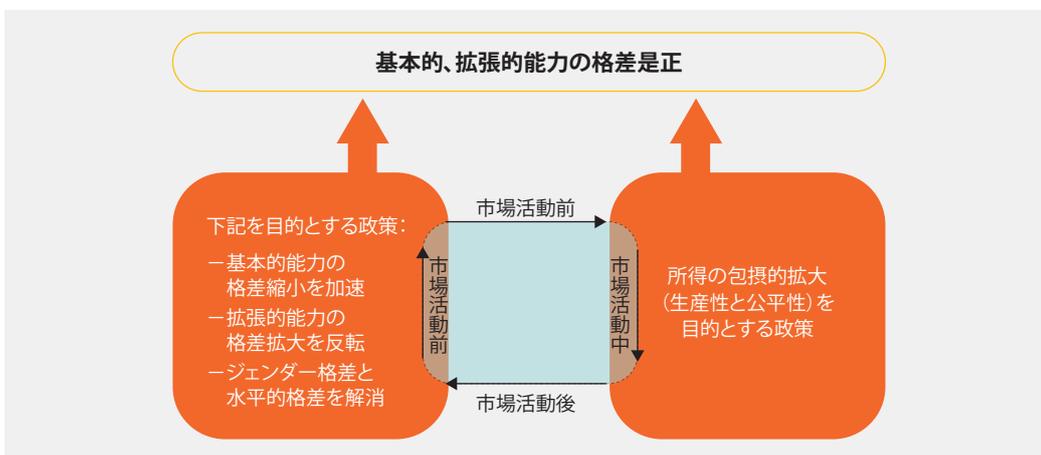
しかし、同じく重要なのは、就業者(市場活動中)と就業者前(市場活動前)の人々の格差にも取り組むことによって、課税と移転支出(市場活動後の政策)を越えた対策を講じることである。

市場活動中の政策は、経済的競争条件を平準化できる。市場力(独占禁止)、生産的資本への包摂的アクセス、および、団体交渉と最低賃金に関する政策は、生産による利益の分配方法に影響する。同様に重要なのは、乳幼児期における健康と教育の機会の均等化を目指す市場活動前政策と、所得税、資産税、移転支出、社会保障などの市場活動前政策である。幼年期については、市場活動前政策に果たすべき明らかな役割がある。格差縮小のための介入が健康や栄養、認知発達を支援し、

公平性と効率を同時に前進させることが可能なケースも多い。

図12

#### 人間開発格差を是正する政策の設計枠組み

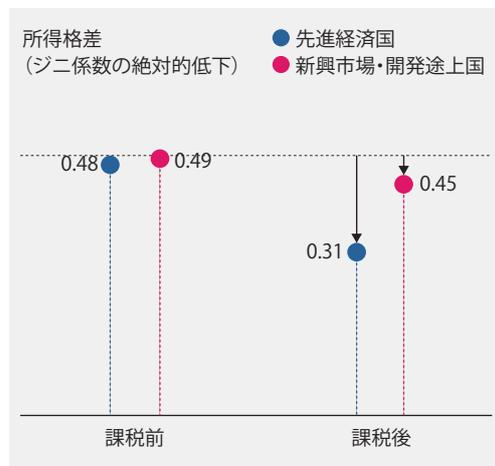


出典: 人間開発報告書室

本報告書のジェンダー分析を見ると、より大きな力が絡む場合に抵抗は強くなり、これがジェンダー平等という原則それ自体に対する反発につながりかねないことが分かる。

図13

**先進・新興経済国間の可処分所得格差のほとんど全部は、再分配型の直接税と移転が原因**



出典：IMF (2017a) を基に作成。

大きな投資収益をもたらさうからだ。しかしこれは、適切な政策を導入すれば、必ず格差が縮小し、福祉が向上するというわけではない。既述のとおり、社会の大きな部分で、新技術や人間開発の成果の普及などのプロセスは、かえって格差を拡大しかねない。重要なのは、格差を生じさせているプロセスそれ自体に偏見や不公平はないのか、という点である。

**変革に向けたインセンティブの創造**

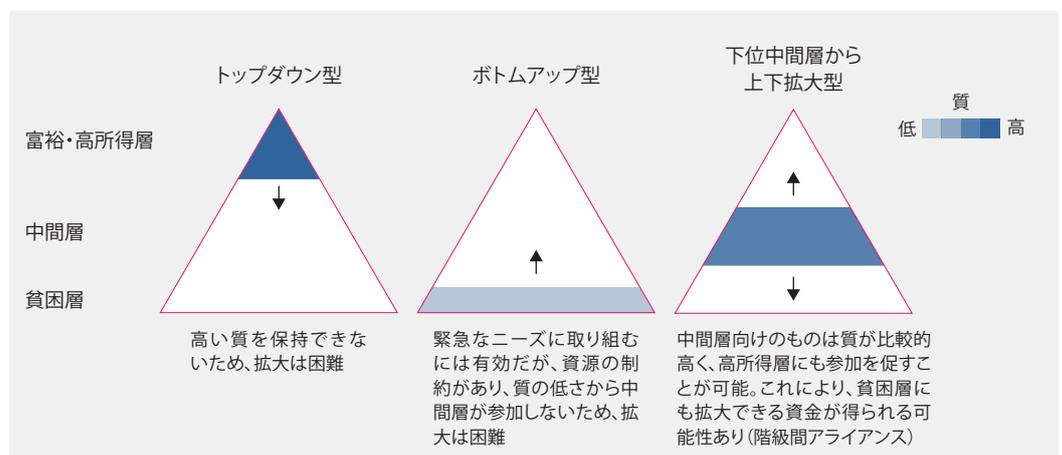
基礎的能力と拡張的能力の格差をともに縮小させるという課題に取り組むための資源は

あるが、格差縮小は最終的に、経済的・社会的な選択となる。歴史、コンテキスト、政策がいずれも重要だ。差別につながりかねない社会規範を変えることは難しい。権利の平等を定める法律を作っても、社会規範がより強く働いて結果を決めてしまうことがある。本報告書のジェンダー分析を見ると、より大きな力が絡む場合に抵抗は強くなり、これがジェンダー平等という原則それ自体に対する反発につながりかねないことが分かる。固定観念や排除された集団に対する烙印に取り組む明確な政策は、格差縮小に向けた手法を考える上で重要な要素である。

格差対策には特に政治経済的な困難が伴う。公共サービスに関しては、最富裕層が享受する恩恵をその他に拡大することにより、トップダウンで変革を実現できる(図14)。しかし、すでに恩恵を被っている人々に、サービスを拡張するインセンティブはほとんどない可能性がある。それによってサービスの質が低下する可能性があればなおさらだ。例えば、無料または補助金付きのサービスを受けられる世帯の所得制限を引き上げるなど、ボトムアップで変革を実現することもできる。しかし、それより高い所得層がこのようなサービスを減多に使わなければ、そこで抵抗が生じるおそれがある。第3の手段として、中間層から対策を始めることもできる。賃金が低い正規労働者など、最貧層ではないが、弱い立場にいる人々を対象とする制度がこれ

図14

**格差が大きい開発途上国で現実的万人救済策を導入するための戦略**



出典：Martinez and Sánchez-Ancochea (2016) の論旨を基に、人間開発報告書室が作成。

に当たる。この場合、対象範囲を上下に拡大することが可能だ。サービスの質が向上すれば、より高い所得層も参加を望む可能性が高く、貧困層へのサービス拡大への支持も広がる公算が高い。

先進国では、中間層を含む幅広い基盤への支援を確保することが、社会政策を持続させるうえで課題となる。しかし、このような支援が後退している可能性がある。経済協力開発機構（OECD）加盟国の中には、中間層が所得、安全、質の高い医療と教育への手ごろな価格でのアクセスという点で、ますます取り残されていると感じている国がある。

開発途上国では、依然として脆弱な中間層向けの社会政策の足固めが課題となることが多い。このような国では、中間層が社会事業に対し、受け取っているサービス以上の負担を強いられ、しかも、医療や教育の質は劣悪だと感じることもしばしばある。そこで、中間層は民間の業者を頼ることになる。こうした国の中には、私立小学校に通う生徒の数が1990年の12%から2014年の19%へと増えたものもある。

当然の成り行きとして、最富裕層から資源を確保するという方法が考えられる。しかし、最富裕層は数こそ少ないものの、サービス拡大の障害となりかねない。しかも、ロビー活動や政治献金、報道機関への影響力行使や、その他の形で経済力を利用して気に入らない決定に反発することにより、さまざまな形で対策を阻害することもある。

グローバリゼーションの結果、国内政策は各国政府のコントロールが及ばない主体やルール、事象によって制約を受け、法人税率や労働基準に幅広い下方圧力がかかっている。不十分な情報、課税管轄区域をまたいで営業する大型デジタル企業の台頭、管轄区域間の不適切な協力によって、脱税や租税回避は容易になっている。こうした政策領域では、国際的な集団行動で国内的対策を補完しなければならない。

## 次はどこへ

人間開発のアプローチは、なぜ格差が問題なのか、格差はどのような形で現れ、どのよ

うに対処すべきなのかといった、格差の新しい捉え方を示すことで、具体的な行動への移行を促進する。しかし、無策が長く続けば続くほど、人間開発格差に取り組める機会は少なくなる。経済力の不均衡が最終的に、政治的支配として定着しかねないからだ。そしてそれが、さらに格差を広げる可能性がある。この段階になると、早い時期に比べて介入ははるかに難しく、効果も上がらなくなる。もちろん、対策は文脈に応じて異なる。さまざまな格差の性質と相対的重要性には、国によって違いがあるため、これに取り組むための政策も違ってくるからだ。国内で格差に取り組むための特効薬的措置がないのと同様に、国際的に格差に取り組める万能な政策群も存在しない。とはいえ、あらゆる国の人間開発格差を決定づけている2つの動向には、すべての国の政策で取り組まねばならないだろう。その2つとは、気候変動と技術的進歩の加速である。

## 気候変動と人間開発格差

排出量と影響から、政策とレジリエンスに至るまで、格差と気候変動は密接に結びついている。人間開発で高位にある国は概して、1人当たりでより多くの炭素を排出し、全体的なエコロジカル・フットプリントも大きい（図15）。

気候変動は凶作や自然災害以外にも、多くの形で人間開発を損なう。2030年から2050年にかけて、気候変動は栄養不良やマラリア、下痢症、熱中症により、毎年さらに25万人の死者を出すものと見られている。加えて、さらに数億人が2050年までに酷暑にさらされる可能性があり、マラリアやデング熱を媒介する蚊など、疾病媒介生物の地理的生息範囲も移動、拡大する公算が高い。

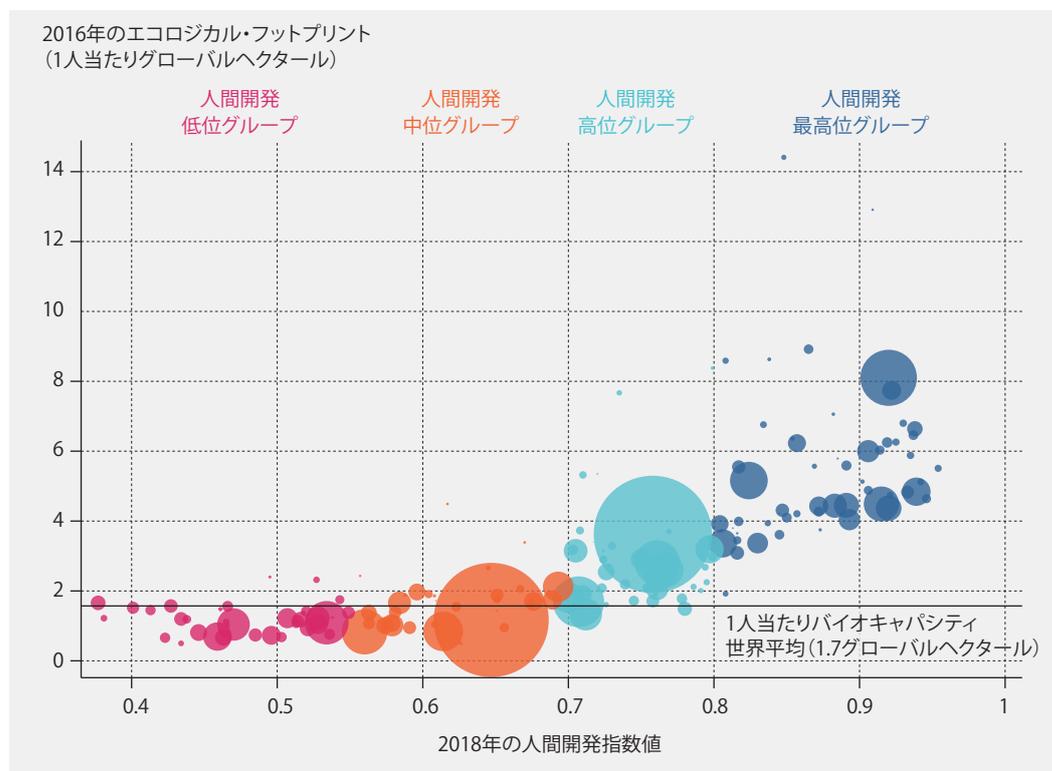
人間に対する全体的な影響は、そのリスクにさらされる度合いと脆弱性の程度によって異なる。この2つの要因は格差と結びついて悪循環を生む。気候変動はまず熱帯地方を直撃するが、熱帯地方には開発途上国が多い。ところが、開発途上国や貧しいコミュニティは、より豊かな国と比べて、気候変動や異常気象に適応できる能力が低い。よって、気候変動の影響は、既存の社会的、経済的断絶を

---

人間開発のアプローチは、なぜ格差が問題なのか、格差はどのような形で現れ、どのように対処すべきなのかといった、格差の新しい捉え方を示すことで、具体的な行動への移行を促進する。

図15

エコロジカル・フットプリントは、人間開発に伴い拡大



注：データは、グローバル・フットプリント・ネットワークのデータベースにある175か国を対象（www.footprintnetwork.org/resources/data/、2018年7月17日にアクセス）。エコロジカル・フットプリントとは国内、国外双方の1人当たり農地・放牧地使用面積を指す。円はそれぞれの国を表し、円の大きさは当該国の人口に比例する。  
出典：Cumming and von Cramon-Taubadel 2018

格差は、炭素排出量削減に賛成する者と、反対する者の間の力関係にも影響しかねない。上層部に所得が集中すれば、気候変動対策に反対する集団と利害が一致する可能性もある。

さらに深めることになる。

逆の方向でも影響は生じており、格差の中には、気候変動対策を困難にしかねないものがあるという確証が得られている。国内の所得格差が大きければ、環境に優しい新技術の普及が阻害されるおそれがある。

人間開発格差は別の意味でも、気候変動に根本的な影響を及ぼす。格差が大きければ、国内的にも国際的にも気候変動を抑えるうえでカギを握る集団行動が難しくなる傾向にあり、効果的な対策が妨げられるからだ。

それでも、経済格差と気候危機にともに取り組み、包摂的で持続可能な人間開発へと各国を導いていくような選択肢はある。カーボンプライシングはその一つだ。炭素価格による避けられない分配上の影響のいくつかについては、エネルギー価格の高騰によって最も大きな打撃を受ける貧困層に財政支援を行うことで対処できる。しかし、このような戦略は実際のところ、課題に突き当たっている。

金銭の分配だけが重要な変数ではないからだ。格差と気候変動にともに取り組みながら、人権の実現を容易にする、さらに幅広い社会政策パッケージを検討することも重要である。包摂的で持続可能な開発に対する熱を高めている国やコミュニティにとって、選択の余地はある。

技術的進歩を活用し、人間開発格差の縮小を

科学の進歩と技術革新は、車輪からマイクロチップに至るまで、歴史全体を通じて生活水準の向上に貢献してきた。また、技術的变化は生産性を押し上げ、そして願わくは、より持続可能な生産と消費のパターンを可能にすることにより、引き続き繁栄の根本的な原動力となってゆく可能性が高い。

しかし、将来的な変化はどれだけの規模に及び、イノベーションによる利益はどのように分配されるのだろうか。技術的变化が労働

市場をどのように作り変えるか、特に自動化と人工知能は、現時点で人間がしている仕事をどのように奪う可能性があるのか、という問題に対する懸念は高まっている。

技術的变化はこれまでもディスラプションをもたらしており、過去から多くを学ぶことは可能だ。一つの重要な教訓として、イノベーションによるディスラプションが誰にとっても役に立つようにする必要性が挙げられるが、そのためには同様に革新的な政策と、おそらくは新たな制度も必要となる。現在の技術的進歩の波により、データと人工知能の倫理的 사용을律する独占禁止政策と法律の強化を含め、その他の変革も必要になるだろう。その中には、国際協力がなければ成功しないものも多くある。

産業革命は人間に、未曾有の福祉向上への道を歩ませた。しかし、それは新たな格差の

拡大のきっかけにもなり、工業化を遂げた一握りの社会を、それができなかった社会から切り離れた。それと今が違うのは、おそらく史上初めて、現代の変革の背景にある技術の多くが、どこからでもアクセス可能だという点だ。とはいえ、新たなチャンスを活用できる能力には、国によって差があり、これが格差と人間開発の両方に大きく影響している。

技術的变化は何もないところで起きるのではなく、経済的・社会的プロセスによって決定づけられる。それは人間の行為の帰結である。政策立案者は、人間開発を進める形で技術的变化の方向性を定めることができる。例えば、人工知能は人間のする仕事を奪うおそれがある一方で、人間にとって新たな仕事を作り出すことで、労働需要を再び喚起し、差し引きして格差を縮小できる好影響をもたらす可能性もある(図16)。

格差は、炭素排出量削減に賛成する者と、反対する者の間の力関係にも影響しかなない。上層部に所得が集中すれば、気候変動対策に反対する集団と利害が一致する可能性もある。

図16

技術はいくつかの仕事を奪う一方で、新たな仕事を作り出す可能性も



出典：人間開発報告書室

## 21世紀の人間格差縮小を目指して

本報告書では、格差への対策が可能だと論じている。しかし、それは簡単ではない。人間開発の前進にとって、どの格差が問題なのかを明らかにし、格差のパターンとその拡大要因に対する理解を深めることが必要である。本報告書はあらゆる人に対し、現状の標準的な格差尺度が不完全であり、しかも誤解を招きがちであることを認識するよう強く訴えている。こうした尺度は所得に重点を置きすぎており、格差を生じさせている根本的なメカニズムに光を当てるには、あまりにも不透明だからだ。よって本報告書では、所得を越え、平均や格差の集約尺度を越え、そして現在を越えた視点から、格差を検討すべきだと論じている。

全世界で多くの人々が人間開発の最低水準に到達することを可能にした目覚ましい進歩は、祝福して然るべきである。しかし、こうした成果をもたらした政策を継続するだけでは十分でない。取り残されている人々がいるからだ。同時に、多くの人々が望むものも変化してきている。最も基本的な能力の格差だけに焦点を絞っている社会は、先を見ていない。現在の先を見るとは、新たな形で大きくなりつつある拡張的能力の格差を前もって認識し、これに対処するという意味である。気候変動と技術変革によって、その緊急性はさらに高まっている。

こうした新しい格差への対処は、政策立案に大きく影響する。本報告書は、特定の政策群がどこでも成功するとは主張していない。ただし、格差を表面よりも深く掘り下げ、その根本的な原因に取り組む政策が必要だという主張は行っている。こうした根本的原因のいくつかに取り組むためには、小中高校の就学率に着目するのではなく、就学前のレベルを含め、あらゆる年齢層での良質な教育を強調するなど、現在の政策目標の再編成が必要となろう。こうした必要性はすでに、持続可能な開発のための2030アジェンダにも多く反映されている。

多くの格差の核心には、力の不均衡がある。その中には経済的なものあれば、政治的なもの、社会的なものもある。例えば、特定集団の政治に対する不当に大きな影響力は、政策によって削ぐ必要がある。また、消費者に資する競争を促進する独占禁止施策を通じ、経済的競争条件を平準化する必要もありうる。場合によっては、平等に対する障壁に取り組むために、その国の歴史や文化に深く根を下ろした社会規範も見直さなければならない。公平性と効率をともに高める選択肢は多くあるはずだが、これが採用されない主な理由には、変革であまり利益を得られない既得権益層の力が絡んでいることが多い。

このように、政策は格差にとって大きな意味を持つ一方で、格差も政策にとって大きな意味を持つ。政策決定の中心に人間を据えるという人間開発の視点は、格差はなぜ、どんな時に問題になるのか、どのような形で現れるのか、そしてどのように対処すべきなのかを問うことで、格差への取り組み方を新しい形で捉えるための、中心的な役割を果たす。どの社会でも、このような会話は行われるべきであるし、また、今すぐに始めるべき会話でもある。確かに、行動には政治的リスクが付きまとう。しかし、無策のリスクはそれよりもはるかに大きく、深刻な格差が最終的に、社会を経済的、社会的、政治的緊張状態に陥れることは、歴史が示すとおりだ。

行動できる時間はまだ残っている。しかし、それは少なくなってきている。人間開発の格差に取り組むために何をすべきかは、最終的にそれぞれの社会が決定することだ。この決定を下すための政治的討論は熱を帯び、困難なものになるおそれもある。本報告書は、人間開発格差に関する事実を提示し、能力アプローチを通じてこれを解釈し、21世紀中にこれを縮小するためのアイデアを提案することにより、こうした政治的討論に貢献するものである。

---

現在の技術的進歩の波により、データと人工知能の倫理的 사용을律する独占禁止政策と法律の強化が必要となるだろう。

## 注釈

---

- 1 この概要にあるほとんどのデータと事実の記述の出典は、報告書本文に含まれているが、正確さまたは留保が重要となる場合には、ここでも紹介している。
- 2 米国に係る推計は、Chetty and others (2016) に基づく。Kreiner, Nielsen and Serena (2018) は、こうした結果が所得の流動性を無視しているために、所得グループ間の平均寿命格差を過大評価していると論じている（そこで採用された方法によると、過大評価幅は40%にも上る可能性がある）が、こうした格差が時系列的に拡大していること、および、年齢が高くなれば過大評価の幅も小さくなること（80歳で完全に消滅）は認めている。Mackenbach and others (2018) の指摘によると、ヨーロッパでの健康格差は一般的に、1980年代から2000年代後半にかけて拡大したが、その後は縮小を見せている国もある。
- 3 この点については、報告書第2章でさらに詳しく論じる。
- 4 格差縮小と能力育成を持続可能な開発目標達成に必要な変革の「入口点」として認識するUN (2019b) が示唆するとおり。また、格差はすべての国で持続可能な開発目標を達成する際の重大な障害となり、これを縮小すれば、持続可能な開発目標全体に複合的に好影響を及ぼすだろうとの調査結果を示す Lusseau and Mancini (2019) も参照のこと。
- 5 英国における格差を検討する多年度プロジェクト「ディートン・レビュー」の前提でもある (Joyce and Xu 2019)。
- 6 Atkinson 2015.
- 7 Deaton (2017) は、政府は格差の縮小よりも、その拡大に寄与することが多いと論じている。
- 8 例えば、気候変動の不安に関し Saad (2019)、人工知能と雇用に関し Reinhart (2018) を参照。
- 9 Sen 1980.
- 10 格差の推移を整理するためにアンガス・ディートンが用いた表現 (Belluz 2015)。
- 11 Deaton (2013a) の表現を借用。
- 12 UNDP and OPHI 2019.
- 13 多くの開発途上国は、本格的な市民登録システムを欠いているため、本報告書で用いている国連人口部の公式統計による高齢者の国別平均余命推計には、大きな測定誤差があり、慎重に解釈すべきである。それでも、平均余命の格差が高齢になって広がるという力学は、年齢が変化しても揺るがず（60歳の時点でも有効）、国と時系列によって幾分かの不均質性は見られるものの、報告書第1章でさらに詳しく述べるとおり、同じパターンは各国国内で幅広く確認できる。
- 14 Brown, Ravallion and Van de Walle 2017.
- 15 Stiglitz, Sen and Fitoussi 2009a.

# 人間開発指数

人間開発指数 (HDI)	不平等調整済み 人間開発指数 (IHDI)			ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平 等指数 (GI)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)				
	値	値	総合損失 (%)	HDIランク との違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>
HDIランク	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018
<b>人間開発最高位グループ</b>												
1 ノルウェー	0.954	0.889	6.8	0	0.990	1	0.044	5	..	..	..	
2 スイス	0.946	0.882	6.8	-1	0.963	2	0.037	1	..	..	..	
3 アイルランド	0.942	0.865	8.2	-6	0.975	2	0.093	22	..	..	..	
4 ドイツ	0.939	0.861	8.3	-7	0.968	2	0.084	19	..	..	..	
4 香港(SAR)	0.939	0.815	13.2	-17	0.963	2	..	..	..	..	..	
6 オーストラリア	0.938	0.862	8.1	-4	0.975	1	0.103	25	..	..	..	
6 アイスランド	0.938	0.885	5.7	4	0.966	2	0.057	9	..	..	..	
8 スウェーデン	0.937	0.874	6.7	2	0.982	1	0.040	2	..	..	..	
9 シンガポール	0.935	0.810	13.3	-14	0.988	1	0.065	11	..	..	..	
10 オランダ	0.933	0.870	6.8	2	0.967	2	0.041	4	..	..	..	
11 デンマーク	0.930	0.873	6.1	4	0.980	1	0.040	2	..	..	..	
12 フィンランド	0.925	0.876	5.3	7	0.990	1	0.050	7	..	..	..	
13 カナダ	0.922	0.841	8.8	-4	0.989	1	0.083	18	..	..	..	
14 ニュージーランド	0.921	0.836	9.2	-4	0.963	2	0.133	34	..	..	..	
15 英国	0.920	0.845	8.2	0	0.967	2	0.119	27	..	..	..	
15 米国	0.920	0.797	13.4	-13	0.991	1	0.182	42	..	..	..	
17 ベルギー	0.919	0.849	7.6	3	0.972	2	0.045	6	..	..	..	
18 リヒテンシュタイン	0.917	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
19 日本	0.915	0.882	3.6	15	0.976	1	0.099	23	..	..	..	
20 オーストリア	0.914	0.843	7.7	3	0.963	2	0.073	14	..	..	..	
21 ルクセンブルク	0.909	0.822	9.5	1	0.970	2	0.078	16	..	..	..	
22 イスラエル	0.906	0.809	10.8	-3	0.972	2	0.100	24	..	..	..	
22 韓国	0.906	0.777	14.3	-9	0.934	3	0.058	10	..	..	..	
24 スロベニア	0.902	0.858	4.8	11	1.003	1	0.069	12	..	..	..	
25 スペイン	0.893	0.765	14.3	-13	0.981	1	0.074	15	..	..	..	
26 チェコ	0.891	0.850	4.6	12	0.983	1	0.137	35	..	..	..	
26 フランス	0.891	0.809	9.2	1	0.984	1	0.051	8	..	..	..	
28 マルタ	0.885	0.815	8.0	6	0.965	2	0.195	44	..	..	..	
29 イタリア	0.883	0.776	12.1	-4	0.967	2	0.069	12	..	..	..	
30 エストニア	0.882	0.818	7.2	9	1.016	1	0.091	21	..	..	..	
31 キプロス	0.873	0.788	9.7	1	0.983	1	0.086	20	..	..	..	
32 ギリシャ	0.872	0.766	12.2	-5	0.963	2	0.122	31	..	..	..	
32 ポーランド	0.872	0.801	8.1	4	1.009	1	0.120	30	..	..	..	
34 リトアニア	0.869	0.775	10.9	-1	1.028	2	0.124	33	..	..	..	
35 アラブ首長国連邦	0.866	..	..	..	0.965	2	0.113	26	..	..	..	
36 アンドラ	0.857	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
36 サウジアラビア	0.857	..	..	..	0.879	5	0.224	49	..	..	..	
36 スロバキア	0.857	0.804	6.2	8	0.992	1	0.190	43	..	..	..	
39 ラトビア	0.854	0.776	9.1	3	1.030	2	0.169	40	..	..	..	
40 ポルトガル	0.850	0.742	12.7	-6	0.984	1	0.081	17	..	..	..	
41 カタール	0.848	..	..	..	1.043	2	0.202	45	..	..	..	
42 チリ	0.847	0.696	17.8	-14	0.962	2	0.288	62	..	..	..	
43 ブルネイ	0.845	..	..	..	0.987	1	0.234	51	..	..	..	
43 ハンガリー	0.845	0.777	8.0	8	0.984	1	0.258	56	..	..	..	
45 バーレーン	0.838	..	..	..	0.937	3	0.207	47	..	..	..	
46 クロアチア	0.837	0.768	8.3	4	0.989	1	0.122	31	..	..	..	
47 オマーン	0.834	0.725	13.1	-3	0.943	3	0.304	65	..	..	..	
48 アルゼンチン	0.830	0.714	14.0	-4	0.988	1	0.354	77	..	..	..	
49 ロシア	0.824	0.743	9.9	1	1.015	1	0.255	54	..	..	..	
50 ベラルーシ	0.817	0.765	6.4	6	1.010	1	0.119	27	..	..	..	
50 カザフスタン	0.817	0.759	7.1	4	0.999	1	0.203	46	0.002 <sup>f</sup>	0.5 <sup>f</sup>	35.6 <sup>f</sup>	2015 M
52 ブルガリア	0.816	0.714	12.5	0	0.993	1	0.218	48	..	..	..	
52 モンテネグロ	0.816	0.746	8.6	5	0.966	2	0.119	27	0.002 <sup>f</sup>	0.4 <sup>f</sup>	45.7 <sup>f</sup>	2013 M
52 ルーマニア	0.816	0.725	11.1	2	0.986	1	0.316	69	..	..	..	
55 パラオ	0.814	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
56 バルバドス	0.813	0.675	17.0	-10	1.010	1	0.256	55	0.009 <sup>g</sup>	2.5 <sup>g</sup>	34.2 <sup>g</sup>	2012 M
57 クウェート	0.808	..	..	..	0.999	1	0.245	53	..	..	..	
57 ウルグアイ	0.808	0.703	13.0	0	1.016	1	0.275	59	..	..	..	
59 トルコ	0.806	0.675	16.2	-8	0.924	4	0.305	66	..	..	..	

	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)			
	値	値	総合損失 (%)	HDIランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>
HDIランク	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2007-2018 <sup>e</sup>	2007-2018 <sup>e</sup>	2007-2018	2007-2018 <sup>e</sup>
60 バハマ	0.805	..	..	..	..	..	0.353	76	..	..	..	..
61 マレーシア	0.804	..	..	..	0.972	2	0.274	58	..	..	..	..
62 セーシェル	0.801	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
<b>人間開発高位グループ</b>												
63 セルビア	0.799	0.685	14.4	-4	0.976	1	0.161	37	0.001 <sup>f</sup>	0.3 <sup>f</sup>	42.5 <sup>f</sup>	2014 M
63 トリニダード・トバゴ	0.799	..	..	..	1.002	1	0.323	72	0.002 <sup>f</sup>	0.6 <sup>f</sup>	38 <sup>f</sup>	2011 M
65 イラン	0.797	0.706	11.5	5	0.874	5	0.492	118	..	..	..	..
66 モーリシャス	0.796	0.688	13.7	0	0.974	2	0.369	82	..	..	..	..
67 パナマ	0.795	0.626	21.2	-13	1.005	1	0.460	108	..	..	..	..
68 コスタリカ	0.794	0.645	18.7	-7	0.977	1	0.285	61	..	..	..	..
69 アルバニア	0.791	0.705	10.9	8	0.971	2	0.234	51	0.003	0.7	39.1	2017/2018 D
70 ジョージア	0.786	0.692	12.0	5	0.979	1	0.351	75	..	..	..	..
71 スリランカ	0.780	0.686	12.1	4	0.938	3	0.380	86	..	..	..	..
72 キューバ	0.778	..	..	..	0.948	3	0.312	67	..	..	..	..
73 セントクリストファー・ネイビス	0.777	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
74 アンティグア・バーブーダ	0.776	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
75 ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.769	0.658	14.4	-2	0.924	4	0.162	38	0.008 <sup>g</sup>	2.2 <sup>g</sup>	37.9 <sup>g</sup>	2011/2012 M
76 メキシコ	0.767	0.595	22.5	-17	0.957	2	0.334	74	0.025 <sup>g</sup>	6.3 <sup>g</sup>	39.2 <sup>g</sup>	2016 N
77 タイ	0.765	0.635	16.9	-4	0.995	1	0.377	84	0.003 <sup>f</sup>	0.8 <sup>f</sup>	39.1 <sup>f</sup>	2015/2016 M
78 グレナダ	0.763	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
79 ブラジル	0.761	0.574	24.5	-23	0.995	1	0.386	89	0.016 <sup>h,j</sup>	3.8 <sup>h,j</sup>	42.5 <sup>h,j</sup>	2015 N
79 コロンビア	0.761	0.585	23.1	-16	0.986	1	0.411	94	0.020 <sup>i</sup>	4.8 <sup>i</sup>	40.6 <sup>i</sup>	2015/2016 D
81 アルメニア	0.760	0.685	9.9	9	0.972	2	0.259	57	0.001	0.2	36.2	2015/2016 D
82 アルジェリア	0.759	0.604	20.4	-8	0.865	5	0.443	100	0.008	2.1	38.8	2012/2013 M
82 北マケドニア	0.759	0.660	13.1	5	0.947	3	0.145	36	0.010 <sup>g</sup>	2.5 <sup>g</sup>	37.7 <sup>g</sup>	2011 M
82 ベルギー	0.759	0.612	19.4	-5	0.951	2	0.381	87	0.053	12.7	41.6	2012 D
85 中国	0.758	0.636	16.1	4	0.961	2	0.163	39	0.016 <sup>k,l</sup>	3.9 <sup>k,l</sup>	41.3 <sup>k,l</sup>	2014 N
85 エクアドル	0.758	0.607	19.9	-4	0.980	1	0.389	90	0.018 <sup>f</sup>	4.5 <sup>f</sup>	40.0 <sup>f</sup>	2013/2014 N
87 アゼルバイジャン	0.754	0.683	9.4	13	0.940	3	0.321	70	..	..	..	..
88 ウクライナ	0.750	0.701	6.5	21	0.995	1	0.284	60	0.001 <sup>i</sup>	0.2 <sup>i</sup>	34.5 <sup>i</sup>	2012 M
89 ドミニカ共和国	0.745	0.584	21.5	-8	1.003	1	0.453	104	0.015 <sup>i</sup>	3.9 <sup>i</sup>	38.9 <sup>i</sup>	2014 M
89 セントルシア	0.745	0.617	17.2	4	0.975	2	0.333	73	0.007 <sup>g</sup>	1.9 <sup>g</sup>	37.5 <sup>g</sup>	2012 M
91 チュニジア	0.739	0.585	20.8	-4	0.899	5	0.300	63	0.005	1.3	39.7	2011/2012 M
92 モンゴル	0.735	0.635	13.6	10	1.031	2	0.322	71	0.042	10.2	41.7	2013 M
93 レバノン	0.730	..	..	..	0.891	5	0.362	79	..	..	..	..
94 ボツワナ	0.728	..	..	..	0.990	1	0.464	111	..	..	..	..
94 セントビンセント・グレナディーン	0.728	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
96 ジャマイカ	0.726	0.604	16.7	3	0.986	1	0.405	93	0.018 <sup>g</sup>	4.7 <sup>g</sup>	38.7 <sup>g</sup>	2014 N
96 ベネズエラ	0.726	0.600	17.3	1	1.013	1	0.458	106	..	..	..	..
98 ドミニカ国	0.724	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
98 フィジー	0.724	..	..	..	..	..	0.357	78	..	..	..	..
98 パラグアイ	0.724	0.545	24.7	-14	0.968	2	0.482	117	0.019	4.5	41.9	2016 M
98 スリナム	0.724	0.557	22.7	-9	0.972	2	0.465	112	0.041 <sup>g</sup>	9.4 <sup>g</sup>	43.4 <sup>g</sup>	2010 M
102 ヨルダン	0.723	0.617	14.7	11	0.868	5	0.469	113	0.002	0.4	35.4	2017/2018 D
103 ベリーズ	0.720	0.558	22.6	-8	0.983	1	0.391	91	0.017	4.3	39.8	2015/2016 M
104 モルディブ	0.719	0.568	21.0	-5	0.939	3	0.367	81	0.003	0.8	34.4	2016/2017 D
105 トンガ	0.717	..	..	..	0.944	3	0.418	96	..	..	..	..
106 フィリピン	0.712	0.582	18.2	1	1.004	1	0.425	98	0.024 <sup>i</sup>	5.8 <sup>i</sup>	41.8 <sup>i</sup>	2017 D
107 モルドバ	0.711	0.638	10.4	21	1.007	1	0.228	50	0.004	0.9	37.4	2012 M
108 トルクメニスタン	0.710	0.579	18.5	1	..	..	..	..	0.001	0.4	36.1	2015/2016 M
108 ウズベキスタン	0.710	..	..	..	0.939	3	0.303	64	..	..	..	..
110 リビア	0.708	..	..	..	0.931	3	0.172	41	0.007	2.0	37.1	2014 P
111 インドネシア	0.707	0.584	17.4	6	0.937	3	0.451	103	0.028 <sup>j</sup>	7.0 <sup>j</sup>	40.3 <sup>j</sup>	2012 D
111 サモア	0.707	..	..	..	..	..	0.364	80	..	..	..	..
113 南アフリカ	0.705	0.463	34.4	-17	0.984	1	0.422	97	0.025	6.3	39.8	2016 D
114 ボリビア	0.703	0.533	24.2	-6	0.936	3	0.446	101	0.094	20.4	46.0	2008 D
115 ガボン	0.702	0.544	22.5	-4	0.917	4	0.534	128	0.066	14.8	44.3	2012 D
116 エジプト	0.700	0.492	29.7	-8	0.878	5	0.450	102	0.019 <sup>n</sup>	5.2 <sup>n</sup>	37.6 <sup>n</sup>	2014 D
<b>人間開発中位グループ</b>												
117 マーシャル諸島	0.698	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..

	人間開発指数 (HDI)	不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)				
	値	値	総合損失 (%)	HDIランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>
HDIランク	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2007-2018 <sup>e</sup>	2007-2018 <sup>e</sup>	2007-2018	2007-2018 <sup>e</sup>
118 ベトナム	0.693	0.580	16.3	8	1.003	1	0.314	68	0.019 <sup>i</sup>	4.9 <sup>i</sup>	39.5 <sup>i</sup>	2013/2014 M
119 バレスチナ	0.690	0.597	13.5	16	0.871	5	..	..	0.004	1.0	37.5	2014 M
120 イラク	0.689	0.552	19.8	3	0.789	5	0.540	131	0.033	8.6	37.9	2018 M
121 モロッコ	0.676	..	..	..	0.833	5	0.492	118	0.085 <sup>f</sup>	18.6 <sup>f</sup>	45.7 <sup>f</sup>	2011 P
122 キルギス	0.674	0.610	9.5	23	0.959	2	0.381	87	0.008	2.3	36.3	2014 M
123 ガイアナ	0.670	0.546	18.5	4	0.973	2	0.492	118	0.014	3.4	41.8	2014 M
124 エルサルバドル	0.667	0.521	21.9	1	0.969	2	0.397	92	0.032	7.9	41.3	2014 M
125 タジキスタン	0.656	0.574	12.5	12	0.799	5	0.377	84	0.029	7.4	39.0	2017 D
126 カーボベルデ	0.651	..	..	..	0.984	1	0.372	83	..	..	..	..
126 グアテマラ	0.651	0.472	27.4	-2	0.943	3	0.492	118	0.134	28.9	46.2	2014/2015 D
126 ニカラグア	0.651	0.501	23.0	1	1.013	1	0.455	105	0.074	16.3	45.2	2011/2012 D
129 インド	0.647	0.477	26.3	1	0.829	5	0.501	122	0.123	27.9	43.9	2015/2016 D
130 ナミビア	0.645	0.417	35.3	-14	1.009	1	0.460	108	0.171	38.0	45.1	2013 D
131 東ティモール	0.626	0.450	28.0	-5	0.899	5	..	..	0.210	45.8	45.7	2016 D
132 ホンジュラス	0.623	0.464	25.5	0	0.970	2	0.479	116	0.090 <sup>o</sup>	19.3 <sup>o</sup>	46.4 <sup>o</sup>	2011/2012 D
132 キリバス	0.623	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
134 ブータン	0.617	0.450	27.1	-3	0.893	5	0.436	99	0.175 <sup>f</sup>	37.3 <sup>f</sup>	46.8 <sup>f</sup>	2010 M
135 バングラデシュ	0.614	0.465	24.3	4	0.895	5	0.536	129	0.198	41.7	47.5	2014 D
135 ミクロネシア	0.614	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
137 サントメ・プリンシペ	0.609	0.507	16.7	10	0.900	5	0.547	136	0.092	22.1	41.7	2014 M
138 コンゴ共和国	0.608	0.456	25.0	2	0.931	3	0.579	145	0.112	24.3	46.0	2014/2015 M
138 エスワティニ	0.608	0.430	29.3	-4	0.962	2	0.579	145	0.081	19.2	42.3	2014 M
140 ラオス	0.604	0.454	24.9	3	0.929	3	0.463	110	0.108	23.1	47.0	2017 M
141 バヌアツ	0.597	..	..	..	..	..	..	..	0.174 <sup>f</sup>	38.8 <sup>f</sup>	44.9 <sup>f</sup>	2007 M
142 ガーナ	0.596	0.427	28.3	-3	0.912	4	0.541	133	0.138	30.1	45.8	2014 D
143 ザンビア	0.591	0.394	33.4	-6	0.949	3	0.540	131	0.261	53.2	49.1	2013/2014 D
144 赤道ギニア	0.588	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
145 ミャンマー	0.584	0.448	23.2	3	0.953	2	0.458	106	0.176	38.3	45.9	2015/2016 D
146 カンボジア	0.581	0.465	20.1	12	0.919	4	0.474	114	0.170	37.2	45.8	2014 D
147 ケニア	0.579	0.426	26.3	0	0.933	3	0.545	134	0.178	38.7	46.0	2014 D
147 ネパール	0.579	0.430	25.8	3	0.897	5	0.476	115	0.148	34.0	43.6	2016 D
149 アンゴラ	0.574	0.392	31.8	-2	0.902	4	0.578	144	0.282	51.1	55.3	2015/2016 D
150 カメルーン	0.563	0.371	34.1	-6	0.869	5	0.566	140	0.243	45.3	53.5	2014 M
150 ジンバブエ	0.563	0.435	22.8	7	0.925	4	0.525	126	0.137	31.8	42.9	2015 D
152 パキスタン	0.560	0.386	31.1	-1	0.747	5	0.547	136	0.198	38.3	51.7	2017/2018 D
153 ソロモン諸島	0.557	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
<b>人間開発低位グループ</b>												
154 シリア	0.549	..	..	..	0.795	5	0.547	136	0.029 <sup>f</sup>	7.4 <sup>f</sup>	38.9 <sup>f</sup>	2009 P
155 バブアニューギニア	0.543	..	..	..	..	..	0.740	161	..	..	..	..
156 コモロ	0.538	0.294	45.3	-22	0.888	5	..	..	0.181	37.3	48.5	2012 D
157 ルワンダ	0.536	0.382	28.7	-1	0.943	3	0.412	95	0.259	54.4	47.5	2014/2015 D
158 ナイジェリア	0.534	0.349	34.6	-5	0.868	5	..	..	0.291	51.4	56.6	2016/2017 M
159 タンザニア	0.528	0.397	24.9	7	0.936	3	0.539	130	0.273	55.4	49.3	2015/2016 D
159 ウガンダ	0.528	0.387	26.7	4	0.863	5	0.531	127	0.269	55.1	48.8	2016 D
161 モーリタニア	0.527	0.358	32.1	1	0.853	5	0.620	150	0.261	50.6	51.5	2015 M
162 マダガスカル	0.521	0.386	25.8	6	0.946	3	..	..	0.453	77.8	58.2	2008/2009 D
163 ベナン	0.520	0.327	37.1	-6	0.883	5	0.613	148	0.368	66.8	55.0	2017/2018 D
164 レソト	0.518	0.350	32.5	3	1.026	2	0.546	135	0.146	33.6	43.4	2014 D
165 コートジボワール	0.516	0.331	35.8	-3	0.796	5	0.657	157	0.236	46.1	51.2	2016 M
166 セネガル	0.514	0.347	32.5	2	0.873	5	0.523	125	0.288	53.2	54.2	2017 D
167 トーゴ	0.513	0.350	31.7	6	0.818	5	0.566	140	0.249	48.2	51.6	2013/2014 D
168 スーダン	0.507	0.332	34.6	1	0.837	5	0.560	139	0.279	52.3	53.4	2014 M
169 ハイチ	0.503	0.299	40.5	-7	0.890	5	0.620	150	0.200	41.3	48.4	2016/2017 D
170 アフガニスタン	0.496	..	..	..	0.723	5	0.575	143	0.272 <sup>i</sup>	55.9 <sup>i</sup>	48.6 <sup>i</sup>	2015/2016 D
171 ジブチ	0.495	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
172 マラウイ	0.485	0.346	28.7	5	0.930	3	0.615	149	0.243	52.6	46.2	2015/2016 D
173 エチオピア	0.470	0.337	28.4	5	0.844	5	0.508	123	0.489	83.5	58.5	2016 D
174 ガンビア	0.466	0.293	37.2	-8	0.832	5	0.620	150	0.286	55.2	51.7	2013 D
174 ギニア	0.466	0.310	33.4	-1	0.806	5	..	..	0.336	61.9	54.3	2016 M
176 リベリア	0.465	0.314	32.3	2	0.899	5	0.651	155	0.320	62.9	50.8	2013 D
177 イエメン	0.463	0.316	31.8	5	0.458	5	0.834	162	0.241	47.7	50.5	2013 D
178 ギニアビサウ	0.461	0.288	37.5	-5	..	..	..	..	0.372	67.3	55.3	2014 M

	人間開発指数 (HDI)		不平等調整済み人間開発指数 (IHDI)		ジェンダー開発指数 (GDI)		ジェンダー不平等指数 (GII)		多次元貧困指数 <sup>a</sup> (MPI)			
	値	値	総合損失 (%)	HDIランクとの違い <sup>b</sup>	値	グループ <sup>c</sup>	値	ランク	値	人数 (%)	欠乏度 (%)	年と調査 <sup>d</sup>
<b>HDIランク</b>	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2018	2007-2018 <sup>e</sup>	2007-2018 <sup>e</sup>	2007-2018	2007-2018 <sup>e</sup>
179 コンゴ民主共和国	0.459	0.316	31.0	7	0.844	5	0.655	156	0.389	74.0	52.5	2013/2014 D
180 モザンビーク	0.446	0.309	30.7	4	0.901	4	0.569	142	0.411	72.5	56.7	2011 D
181 シエラレオネ	0.438	0.282	35.7	-3	0.882	5	0.644	153	0.297	57.9	51.2	2017 M
182 ブルキナファソ	0.434	0.303	30.1	5	0.875	5	0.612	147	0.519	83.8	61.9	2010 D
182 エリトリア	0.434	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
184 マリ	0.427	0.294	31.2	3	0.807	5	0.676	158	0.457	78.1	58.5	2015 M
185 ブルンジ	0.423	0.296	30.1	5	1.003	1	0.520	124	0.403	74.3	54.3	2016/2017 D
186 南スーダン	0.413	0.264	36.1	-1	0.839	5	..	..	0.58 <sup>g</sup>	91.9	63.2	2010 M
187 チャド	0.401	0.250	37.7	-1	0.774	5	0.701	160	0.533	85.7	62.3	2014/2015 D
188 中央アフリカ	0.381	0.222	41.6	-1	0.795	5	0.682	159	0.465 <sup>f</sup>	79.4 <sup>f</sup>	58.6 <sup>f</sup>	2010 M
189 ニジェール	0.377	0.272	27.9	3	0.298	5	0.647	154	0.590	90.5	65.2	2012 D
<b>他の国と地域</b>												
.. 朝鮮民主主義人民共和国	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
.. モナコ	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
.. ナウル	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
.. サンマリノ	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
.. ソマリア	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
.. ツバル	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..
<b>HDIランクごとのグループ</b>												
人間開発最高位グループ	0.892	0.796	10.7	—	0.979	—	0.175	—	..	..	..	—
人間開発高位グループ	0.750	0.615	17.9	—	0.960	—	0.331	—	0.018	4.5	40.9	—
人間開発中位グループ	0.634	0.470	25.9	—	0.845	—	0.501	—	0.135	29.4	45.9	—
人間開発低位グループ	0.507	0.349	31.1	—	0.858	—	0.590	—	0.344	62.3	55.2	—
<b>開発途上国</b>	0.686	0.533	22.3	—	0.918	—	0.466	—	0.114	23.1	49.4	—
<b>領域</b>												
アラブ諸国	0.703	0.531	24.5	—	0.856	—	0.531	—	0.076	15.7	48.4	—
東アジア・太平洋諸国	0.741	0.618	16.6	—	0.962	—	0.310	—	0.024	5.6	42.3	—
欧州・中央アジア	0.779	0.688	11.7	—	0.953	—	0.276	—	0.004	1.1	37.9	—
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.759	0.589	22.3	—	0.978	—	0.383	—	0.033	7.5	43.1	—
南アジア	0.642	0.476	25.9	—	0.828	—	0.510	—	0.142	31.0	45.6	—
サハラ以南アフリカ	0.541	0.376	30.5	—	0.891	—	0.573	—	0.315	57.5	54.9	—
<b>後開発途上国</b>	0.528	0.377	28.6	—	0.869	—	0.561	—	0.315	59.0	53.4	—
<b>小島嶼開発途上国</b>	0.723	0.549	24.0	—	0.967	—	0.453	—	..	..	..	—
<b>経済協力開発機構 (OECD)</b>	0.895	0.791	11.7	—	0.976	—	0.182	—	..	..	..	—
<b>世界</b>	0.731	0.584	20.2	—	0.941	—	0.439	—	0.114	23.1	49.4	—

**注**

a すべての国に全指標が備わっていないため、各国の比較には注意を要する。指標が欠けている場合には、他の指標の加重値が合計 100% になるように調整した。詳しくは [http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019のテクニカルノート5](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019のテクニカルノート5を参照) を参照。

b 不平等調整済み人間開発指数 (IHDI) が算出されている国々に基づく。

c HDI 値のジェンダー平価からの絶対偏差により各国を5つのグループに分けた。

d は人口保健調査、M は複数指数クラス調査、P はアラブ圏人口家庭保健調査、N は各国調査からのデータを示す(各国調査の一覧は <http://hdr.undp.org/en/faq-page/multidimensional-poverty-index-mpi> を参照)。

e Dデータは、第12列にあるとおり、特定された期間中にデータが入手できる最新の年のもの。

f 調査<sup>22</sup>子どもの死亡日の情報を収集しなかったため、時期に関係なく子どもの死者数を考慮している。

g 子どもの死亡率に関する指標が欠けている。

h 多次元貧困指数の推計は、2016年全国健康・栄養調査に基づく。2015年他指標クラス調査に基づく推計値は、多次元貧困指数につき0.010、多次元貧困人数 (%) につき2.6、調査年多次元貧困人数につき3,125,000、2017年の予測多次元貧困人数につき3,200,000、欠乏の程度につき40.2、深刻な多次元貧困人口につき0.4、多次元貧困に陥りやすい人口につき6.1、健康に関する欠乏の寄与度につき39.9、教育に関する欠乏の寄与度につき23.8、生活水準に関する欠乏の寄与度につき36.3となっている。

i 栄養に関する指標が欠けている。

j 栄養に関する指標が欠けていることと、子どもの死亡率に関する指標が不完全であること(調査では子どもの死亡日データを収集していない)を考慮し、方法論を調整した。

k 子どもの死亡率は、2012年と2014年の調査の間で生じた死者数に基づき算定した。世帯内の成人によって報告された子どもの死亡は、死亡日が報告されたという理由で算入されている。

l 住宅に関する指標が欠けている。

m 2016年6月7日にアクセスしたデータに基づく。

n 炊事用燃料に関する指標が欠けている。

o 電力に関する指標が欠けている。

**定義**

**人間開発指数 (HDI)** : 健康長寿、知識、人間らしい生活水準という人間開発の3つの基本的次元における平均的成果を測定する総合指数。HDIの計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf)にあるテクニカルノート1を参照。

**不平等調整済みHDI (IHDI)** : 人間開発の3つの基本的次元における格差について調整を加えたHDI。IHDIの計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf)にあるテクニカルノート2を参照。

**総合損失** : IHDI値とHDI値の間の差異 (%)。

**HDIランクとの違い** : IHDIランクとHDIランクの差で、IHDI計算対象国のみについて算定したもの。

**ジェンダー開発指数** : 女性のHDI値の男性に対する比率。ジェンダー開発指数の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf)にあるテクニカルノート3を参照。

**ジェンダー開発指数グループ** : 各国は、HDI値のジェンダー平価からの絶対偏差に応じ、5つのグループに分けられている。グループ1は、男女間でHDI値の平等度が高い国(絶対偏差2.5%未満)、グループ2は、男女間でHDI値の平等度が比較的高い国(絶対偏差2.5-5%)、グループ3は、男女間のHDI値の平等度が中程度の国(絶対偏差5-7.5%)、グループ4は、男女間のHDI値の平等度が比較的低い国(絶対偏差7.5-10%)、グループ5は、男女間のHDI値の平等度が低い国(ジェンダー平価からの絶対偏差10%超)から成る。

**ジェンダー不平等指数** : リプロダクティブ・ヘルス、エンパワメント、労働市場という3つの次元における男女間の達成度の格差を反映する総合尺度。ジェンダー不平等指数の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf)にあるテクニカルノート4を参照。

**多次元貧困指数** : 多次元貧困状態にある人口の割合 (%) を欠乏度によって調整したもの。多次元貧困指数の計算方法について詳しくは、[http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf)にあるテクニカルノート5を参照。

**多次元貧困人数** : 欠乏スコアが33%以上である人口。調査年における人口、調査年における人口および2017年の予測人口の割合として表される。

**多次元貧困の欠乏度** : 多次元貧困状態にある人々の平均欠乏スコア。

**主なデータ源**

**第1列** : UNDESA (2019)、UNESCO Institute for Statistics (2019)、United Nations

Statistics Division (2019)、World Bank (2019)、Barro and Lee (2018) および IMF (2019) のデータを基に人間開発報告書室 (HDRO) が算出。

**第2列** : 不平等調整済み平均寿命指数、不平等調整済み教育指数および不平等調整済み所得指数の幾何平均として、テクニカルノート2にある方法論 ([http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf) で入手可能) を用いて算出。

**第3列** : 第1列と第2列のデータを基に算出。

**第4列** : 第2列のデータと、不平等調整済みHDIが算出されている国々のHDIランキングの再計算を基に算出。

**第5列** : UNDESA (2019)、UNESCO Institute for Statistics (2019)、Barro and Lee (2018)、World Bank (2019)、ILO (2019) およびIMF (2019) のデータを基に本報告書室が算出。

**第6列** : 第5列のデータを基に算出。

**第7列** : UN Maternal Mortality Estimation Group (2017)、UNDESA (2019)、IPU (2019)、UNESCO Institute for Statistics (2019)、Barro and Lee (2018) およびILO (2019) のデータを基に本報告書室が算出。

**第8列** : 第7列のデータを基に算出。

第9列と第10列 : テクニカルノート5 ([http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019\\_technical\\_notes.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019_technical_notes.pdf) で入手可能) で説明されている修正された方法論を用い、第12列に挙げたさまざまな世帯調査から、健康、教育、生活水準における世帯の欠乏を基に本報告書室とオックスフォード貧困・人間開発イニシアティブ (OPHI) が算出。

## 参考文献

- Atkinson, A. 2015. *Inequality: What Can Be Done?* Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Barro, R. J., and J.-W. Lee. 2018. Dataset of Educational Attainment, June 2018 Revision. [www.barrolee.com](http://www.barrolee.com). Accessed 15 June 2019.
- Belluz, J. 2015. "Nobel Winner Angus Deaton Talks about the Surprising Study on White Mortality He Just Co-Authored." *Vox*, 7 November.
- Blanchet, T., L. Chancel and A. Gethin. 2019. "How Unequal Is Europe? Evidence from Distributional National Accounts, 1980-2017." WID.world Working Paper 2019/06. World Inequality Database.
- Chetty, R., M. Stepner, S. Abraham, S. Lin, B. Scuderi, N. Turner, A. Bergeron and D. Cutler. 2016. "The Association between Income and Life Expectancy in the United States, 2001-2014." *Journal of the American Medical Association* 315(16): 1750-1766.
- Corak, M. 2013. "Income Inequality, Equality of Opportunity, and Intergenerational Mobility." *Journal of Economic Perspectives* 27(3): 79-102.
- Cumming, G.S., and S. von Cramon-Taubadel. 2018. "Linking Economic Growth Pathways and Environmental Sustainability by Understanding Development as Alternate Social-Ecological Regimes." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 115(38): 9533-9538.
- Cutler, D.M., and A. Lleras-Muney. 2010. "Understanding Differences in Health Behaviors by Education." *Journal of Health Economics* 29(1): 1-28.
- Deaton, A. 2013. *The Great Escape: Health, Wealth, and the Origins of Inequality*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Deaton, A. 2017. "Without Governments, Would Countries Have More Inequality, or Less?" *The Economist*, 13 July. [www.economist.com/the-world-if/2017/07/13/without-governments-would-countries-have-more-inequality-or-less](http://www.economist.com/the-world-if/2017/07/13/without-governments-would-countries-have-more-inequality-or-less). Accessed [date].
- GDIM. 2018. Global Database on Intergenerational Mobility. World Bank, Development Research Group, Washington, DC.
- ILO (International Labour Organization). 2019. ILOSTAT database. [www.ilo.org/ilostat](http://www.ilo.org/ilostat). Accessed 17 June 2019.
- IMF (International Monetary Fund). 2017. "Tackling Inequality." *Fiscal Monitor*, October. Washington, DC.
- . 2019. World Economic Outlook database. Washington, DC. [www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/01/weodata/index.aspx](http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/01/weodata/index.aspx). Accessed 15 July 2019.
- IPU (Inter-Parliamentary Union). 2019. Women in national parliaments. [www.ipu.org/wmn-e/classif-arc.htm](http://www.ipu.org/wmn-e/classif-arc.htm). Accessed 11 April 2019.
- Joyce, R., and X. Xu. 2019. "Inequalities in the Twentieth-First Century." Introducing the IFS Deaton Review. Institute for Fiscal Studies, London.
- Kreiner, C.T., T.H. Nielsen and B.L. Serena. 2018. "Role of Income Mobility for the Measurement of Inequality in life Expectancy." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 115(46): 11754-11759.
- Lusseau, D. and F. Mancini. 2019. "Income-Based Variation in Sustainable Development Goal Interaction Networks." *Nature Sustainability* 2: 242-247.
- Mackenbach, J.P. J.R. Valverde, B. Artnik, M. Bopp, H. Bronnum-Hansen, P. Deboosere, R. Kalediene, K. Kovács, M. Leinsalu, P. Martikainen, G. Menvielle, E. Regidor, J. Rychtaríková, M. Rodriguez-Sanz, P. Vineis, C. White, B. Wojtyniak, Y. Hu and W.J. Nusselder. 2018. "Trends in Health Inequalities in 27 European Countries." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 115 (25): 6440-6445.
- Martínez, J., and D. Sánchez-Ancochea. 2016. "Achieving Universalism in Developing Countries." Background paper for *Human Development Report 2016*. United Nations Development Programme, Human Development Report Office, New York.
- Reinhart, R.J. 2018. "AI Seen as Greater Job Threat Than Immigration, Offshoring." Gallup, 9 March. <https://news.gallup.com/poll/228923/seen-greater-job-threat-immigration-offshoring.aspx>. Accessed 18 October 2019.
- Saad, L. 2019. "Americans as Concerned as Ever About Global Warming." Gallup, 25 March. <https://news.gallup.com/poll/248027/americans-concerned-ever-global-warming.aspx>. Accessed 18 October 2019.
- Sen, A. 1980. "Equality of What?" In S. McMurrin, ed., *Tanner Lectures on Human Values*, Vol. I. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Stiglitz, J., A. Sen and J.-P. Fitoussi. 2009. "The Measurement of Economic Performance and Social Progress Revisited: Reflections and Overview." Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, Paris.
- UN (United Nations). 2019. *Global Sustainable Development Report: The Future is Now: Science for Achieving Sustainable Development*. New York: United Nations.
- UNDESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2019. *World Population Prospects: The 2019 Revision*. New York. <https://population.un.org/wpp/>. Accessed 19 June 2019.
- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) Institute for Statistics. 2019. Data Centre. <http://data.uis.unesco.org>. Accessed 11 April 2019.
- UNDP (United Nations Development Programme) and OPHI (Oxford Poverty and Human Development Initiative). 2019. *Global Multidimensional Poverty Index 2019: Illuminating Inequalities*. New York.
- United Nations Statistics Division. 2019. National Accounts Main Aggregates Database. <http://unstats.un.org/unsd/snaama>. Accessed 15 July 2019.
- UN Maternal Mortality Estimation Group (World Health Organization, United Nations Children's Fund, United Nations Population Fund and World Bank). 2017. Maternal mortality data. <http://data.unicef.org/topic/maternal-health/maternalmortality/>. Accessed 15 July 2019.
- World Bank. 2017. *World Development Report 2017: Governance and the Law*. Washington, DC.
- . 2019. World Development Indicators database. Washington, DC. <http://data.worldbank.org>. Accessed 15 July 2019.

# 各国の人間開発ランク2018

アイスランド	6	サウジアラビア	36	バルバドス	56
アイルランド	3	サモア	111	パレスチナ	119
アゼルバイジャン	87	サントメ・プリンシペ	137	バーレーン	45
アフガニスタン	170	ザンビア	143	ハンガリー	43
アラブ首長国連邦	35	サンマリノ	..	バングラデシュ	135
アルジェリア	82	シエラレオネ	181	東ティモール	131
アルゼンチン	48	ジブチ	171	フィジー	98
アルバニア	69	ジャマイカ	96	フィリピン	106
アルメニア	81	ジョージア	70	フィンランド	12
アンゴラ	149	シリア	154	ブータン	134
アンティグア・バーブーダ	74	シンガポール	9	ブラジル	79
アンドラ	36	ジンバブエ	150	フランス	26
イエメン	177	スイス	2	ブルガリア	52
イスラエル	22	スウェーデン	8	ブルキナファソ	182
イタリア	29	スーダン	168	ブルネイ	43
イラク	120	スペイン	25	ブルンジ	185
イラン	65	スリナム	98	米国	15
インド	129	スリランカ	71	ベトナム	118
インドネシア	111	赤道ギニア	144	ベナン	163
ウガンダ	159	セーシェル	62	ベネズエラ	96
ウクライナ	88	セネガル	166	ベラルーシ	50
ウズベキスタン	108	セルビア	63	ベリーズ	103
ウルグアイ	57	セントクリストファー・ネイビス	73	ベルー	82
英国	15	セントビンセント・グレナディーン	94	ベルギー	17
エクアドル	85	セントルシア	89	ボスニア・ヘルツェゴビナ	75
エジプト	116	ソマリア	..	ボツワナ	94
エストニア	30	ソロモン諸島	153	ポーランド	32
エスワティニ	138	タイ	77	ボリビア	114
エチオピア	173	タジキスタン	125	ポルトガル	40
エリトリア	182	タンザニア	159	香港 (SAR)	4
エルサルバドル	124	チェコ	26	ホンジュラス	132
オーストラリア	6	チャド	187	マーシャル諸島	117
オーストリア	20	中央アフリカ	188	マダガスカル	162
オマーン	47	中国	85	マラウイ	172
オランダ	10	チュニジア	91	マリ	184
ガイアナ	123	朝鮮民主主義人民共和国	..	マルタ	28
カザフスタン	50	チリ	42	マレーシア	61
カタール	41	ツバル	..	ミクロネシア	135
ガーナ	142	デンマーク	11	南アフリカ	113
カナダ	13	ドイツ	4	南スーダン	186
カーボベルデ	126	トーゴ	167	ミャンマー	145
ガボン	115	ドミニカ共和国	89	メキシコ	76
カメルーン	150	ドミニカ国	98	モザンビーク	180
韓国	22	トリニダード・トバゴ	63	モナコ	..
ガンビア	174	トルクメニスタン	108	モーリシャス	66
カンボジア	146	トルコ	59	モーリタニア	161
北マケドニア	82	トンガ	105	モルディブ	104
ギニア	174	ナイジェリア	158	モルドバ	107
ギニアビサウ	178	ナウル	..	モロッコ	121
キプロス	31	ナミビア	130	モンゴル	92
キューバ	72	ニカラグア	126	モンテネグロ	52
ギリシャ	32	ニジェール	189	ヨルダン	102
ギリバス	132	日本	19	ラオス	140
キルギス	122	ニュージーランド	14	ラトビア	39
グアテマラ	126	ネパール	147	リトアニア	34
クウェート	57	ノルウェー	1	リビア	110
グレナダ	78	ハイチ	169	リヒテンシュタイン	18
クロアチア	46	パキスタン	152	リベリア	176
ケニア	147	パナマ	67	ルクセンブルク	21
コスタリカ	68	パヌアツ	141	ルーマニア	52
コートジボワール	165	バハマ	60	ルワンダ	157
コモロ	156	バプアニューギニア	155	レソト	164
コロンビア	79	パラオ	55	レバノン	93
コンゴ共和国	138	パラグアイ	98	ロシア	49
コンゴ民主共和国	179				



発行：国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70  
UN ハウス 8F  
<http://jp.undp.org>

どの国にも、よりより将来をほとんど期待できない人々が多くいる。希望も目的も尊厳も持てない人々は、他の人々がどんどん豊かになってゆく様子を、社会の縁辺からじっと眺めている。全世界で、多くの人々が極度の貧困を脱したが、さらに多くの人々は、自分の生涯を自分で決められる機会も資源も持ち合わせていない。ジェンダーや民族、親の資産が、人の社会的な地位を決めてしまうことが依然として多すぎる。

格差。それを示す証拠はどこにもある。格差は常に不公正な世界を反映しているわけではないが、報われるべき努力や才能、起業家的なリスクテイキングとほとんど関係ない場合には、人間としての尊厳を傷つけるおそれがある。大幅な技術的進歩と気候変動の陰に隠れて、このような人間開発格差は、社会を損ない、社会的一体性と人々の政府や制度、お互いに対する信頼を低下させる。そのほとんどは経済に悪影響を与え、人々が職場でも私生活でも、潜在能力を十分に発揮できないという無駄を生み出す。他に差をつけた少数の者が力を誇示し、主として自分たちの利益となるように決定を歪めてしまえば、政治的な決断で社会全体の要望を反映したり、地球を守ったりすることは、さらに難しくなることが多い。極端な場合、人々はデモに繰り出すことにもなりかねない。

これら人間開発の格差は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」達成を妨げる障壁となる。それは単なる所得や資産の格差という話にとどまらない。1つの次元に焦点を絞った格差の集約尺度を用いるだけで説明がつくものでもない。しかもこの格差は、22世紀まで生き延びるかもしれない人々の将来の見通しを決定づける。本報告書は所得を越え、平均を越え、現在を越え、その先を見ることによって、人間開発の格差に検討を加えている。そして原則的に、有害な格差は社会と経済が抱えるさらに幅広い問題の兆候として考えたほうがよいという認識に立ち、どのような形の格差が問題で、何がその根本的原因となっているのか、という問いを立てている。また、どのような政策でこの根本的原因に取り組めるのか、すなわち、各国の経済成長、人間開発の前進と、格差縮小を同時に促進できる政策は何かを検討している。

人間開発格差の全体像と、その変化の様子をはっきりと捉え

ることは難しい。それは、格差が暮らしそれ自体と同じように幅広く、多面的であるためでもあるが、私たちが依拠する尺度や、その裏付けとなるデータが不適切であることが多いという事情もある。それでも、重要なパターンは繰り返し見受けられる。

あらゆる国で、達成すべき目標が変わりつつある。将来さらに重要になると見られる分野で、人間開発格差は大きいのか、拡大している。貧困からの脱出や基礎教育など、基本的な領域については、まだ重要なギャップが残っているとはいえ、世界的にある程度の前進が見られている。しかし同時に、進歩の最先端の部分で格差が広がっている。

人間開発のアプローチは、なぜ格差が問題なのか、格差はどのような形で現れ、どのように対処すべきなのかといった、格差の新しい捉え方を示すことで、具体的な対策の策定を促進する。本報告書は、小中高校の就学率に着目することに加え、就学前のレベルを含め、あらゆる年齢層で質の高い教育の必要性を強調するなどして、既存の政策目標の再編を図ることを提案している。こうした必要性はすでに、持続可能な開発のための2030アジェンダにも多く反映されている。それはまた、独占禁止措置を通じた経済的競争条件の平準化など、多くの格差の革新にある力の不均衡に取り組むことも意味する。場合によって、格差に取り組むためには、その国の歴史や文化に深く根差した社会規範を見直すことも必要になる。公平性と効率の両方を高められるようなオプションから成る政策は多くあるこうした政策が追求されない主な理由には、変革から利益を得られない根強い既得権益層の力が絡んでいることが多い。

21世紀における人間開発格差の未来は、我々の掌中にあると言える。しかし、油断は禁物だ。気候危機が示しているとおり、何もしなければさらに格差が広がり、それによって対策がさらに困難になるため、その代償は時間が経つにつれ大きくなっていく。技術はすでに、労働市場と生活を変えているが、機械がどれだけ人間に取って代わる可能性があるのかは、まだ明らかになっていない。我々は、落ちたら取り返しのつかないことになる断崖に近づいている。我々は選択の余地があるうちに、今すぐその権利を行使しなければならない。